

基本計画書

基本計画書									
事項	記入欄								備考
計画の区分	大学院の収容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者	ガッコウホウジン トヨタガクエン 学校法人 トヨタ学園								
フリガナ大学の名称	トヨタコウギョウダイガクダイガクイン 豊田工業大学大学院								
大学本部の位置	愛知県名古屋市中区久方二丁目12番地1								
大学の目的	豊田工業大学大学院は、本学建学の精神に基づき、社会との緊密な交流連繫のもとに、工学における理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、学術文化及び社会の発展に寄与することを目的とする。								「大学院学則」第1条
新設研究科等の目的	本学大学院は、開設以来きめ細かい研究指導による教育を行ってきた。学部では応募者増に応え、令和3年度に入学定員増（90人→100人）、3年次編入の新設（入学定員6人）を行った。近年は修士課程への進学希望者が増え、かつ安定傾向にあるため、修士課程も実勢に合わせた増員を行う。								
新設研究科等の概要	新設研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	工学研究科 修士課程 先端工学専攻 計	2年	50人 (45)	— (—)	100人 (90)	修士 (工学)	工学関係	令和7年4月 第1年次	愛知県名古屋市中区久方二丁目12番地1
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	該当なし								
教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数					修了要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計	単位			
		科目	科目	科目	科目	単位			
研究科等の名称		専任教員					助手	専任教員以外 の（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計	人	人	
新設分	工学研究科修士課程 先端工学専攻	15人 (18)	9人 (9)	3人 (3)	5人 (5)	32人 (35)	0人 (0)	5人 (5)	
	計	15人 (18)	9人 (9)	3人 (3)	5人 (5)	32人 (35)	0人 (0)	— (—)	
既設分	工学部 先端工学基礎学科	24人 (24)	11人 (13)	4人 (4)	5人 (5)	44人 (46)	0人 (0)	46人 (46)	
	工学研究科博士後期課程 情報援用工学専攻	7人 (9)	5人 (5)	1人 (1)	0人 (0)	13人 (15)	0人 (0)	1人 (1)	
	工学研究科博士後期課程 極限材料専攻	8人 (9)	4人 (4)	2人 (2)	4人 (4)	18人 (19)	0人 (0)	1人 (1)	
	スマートビークル研究センター	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	
	スマートエネルギー技術研究センター	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	
	スマート光・物質研究センター	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	
	スマート情報技術研究センター	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	
	計	43人 (46)	20人 (22)	7人 (7)	9人 (9)	79人 (84)	0人 (0)	— (—)	
合計		58人 (64)	29人 (31)	10人 (10)	14人 (14)	111人 (119)	0人 (0)	— (—)	
職種		専属			その他			計	
事務職員		51人 (51)			21人 (22)			72人 (73)	
技術職員		3人 (3)			0人 (0)			3人 (3)	
図書館職員		1人 (1)			0人 (0)			1人 (1)	
その他の職員		0人 (0)			0人 (0)			0人 (0)	
指導補助者		0人 (0)			0人 (0)			0人 (0)	
計		55人 (55)			21人 (22)			76人 (77)	

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	66,682㎡	0㎡	0㎡	66,682㎡				
	そ の 他	13,892㎡	0㎡	0㎡	13,892㎡				
	合 計	80,574㎡	0㎡	0㎡	80,574㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		37,208㎡ (37,208㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	37,208㎡ (37,208㎡)				
講義室等・新設研究科等 の専任教員研究室		講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等 の				
		室	室	室	室				
図 書 ・ 設 備	新設研究科等の名称	図書 〔うち外国書〕	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点		
		冊	冊	種	種				
		()	()	()	()	()	()		
		()	()	()	()	()	()		
計		()	()	()	()	()	()		
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	研究科単位での算 出不能なため学部 との合計 図書購入費には電 子ジャーナル、デー タベースを含む	
		教員1人当り研究費等		2,000千円	2,000千円	－千円	－千円		－千円
		共同研究費等		124,000千円	124,000千円	－千円	－千円		－千円
		図書購入費	94,000千円	99,000千円	99,000千円	－千円	－千円		－千円
	設備購入費	486,000千円	540,000千円	524,000千円	－千円	－千円	－千円		
	学生1人当り 納付金			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	※学生納付金は上 から、工学部、工学 研究科（修士）、 工学研究科（博士）
				982千円	700千円	700千円	700千円	－千円	
			1,060千円	800千円	－千円	－千円	－千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		学納金以外に、次の収入を見込んでいる。基金運用収入、企業からの寄付金、外部資金(公的な競争的研究費、民間の受託研究費等)。							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 等 の 名 称	豊田工業大学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率	開設 年度	所 在 地
	工学部 先端工学基礎学科	年	人	年次 人	人	学士（工学）	1.03	令和3年度	愛知県名古屋市中 白区久方二丁目1 2番地1
	工学研究科 修士課程 先端工学専攻	2	45	3年次 6	90	修士（工学）	1.10	令和元年度	
	工学研究科 博士後期 課程 情報援用工学専攻	3	6	－	18	博士（工学）	0.38	平成7年度	
極限材料専攻	3	6	－	18	博士（工学）	0.22	平成7年度		
附属施設の概要		名称：創造性開発工房 目的：ものづくりを体験する場として創造性開発教育を主とした本学の実践的工学教育に関する取り組みを支援すること。 所在地：愛知県天白区久方二丁目12番地1 設置年月：平成30年4月（従来の工作実習工場を新校舎完成を機に拡充・改組） 規模等：建物2,256.6㎡（南棟建物内に設置）							

(注)

- 共同教育課程の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設研究科等の目的」、「新設研究科等の概要」、「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 「既設分」については、共同教育課程に係る数を除いたものとする。
- 私立の大学院の研究科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「講義室等・新設研究科等の専任教員研究室」、及び「図書・設備」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「講義室等・新設研究科等の専任教員研究室」、「図書・設備」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技を含むこと。
- 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

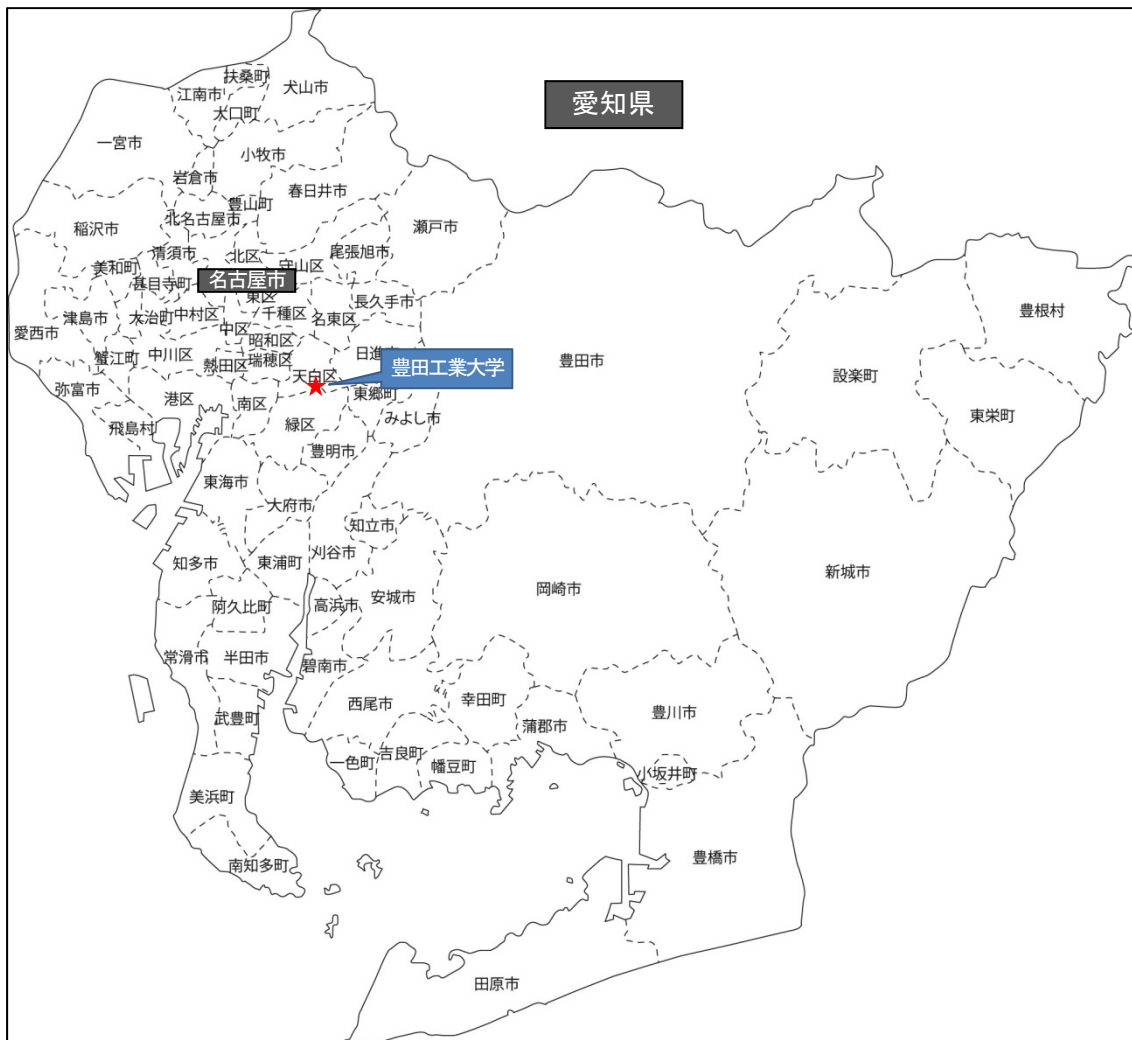
補足資料

学校法人トヨタ学園 大学院の収容定員変更に関わる組織の移行表

令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
豊田工業大学				豊田工業大学				
工学部				工学部				
先端工学基礎学科	100	3年次 6	412	先端工学基礎学科	100	3年次 6	412	
計	100	3年次 6	412	計	100	3年次 6	412	
豊田工業大学大学院				豊田工業大学大学院				
工学研究科修士課程				工学研究科修士課程				
先端工学専攻	45	-	90	先端工学専攻	<u>50</u>	-	<u>100</u>	定員変更(5)
工学研究科博士後期課程				工学研究科博士後期課程				
情報援用工学専攻	6	-	18	情報援用工学専攻	6	-	18	
極限材料専攻	6	-	18	極限材料専攻	6	-	18	
計	57	-	126	計	<u>62</u>	-	<u>136</u>	

校地校舎等の図面

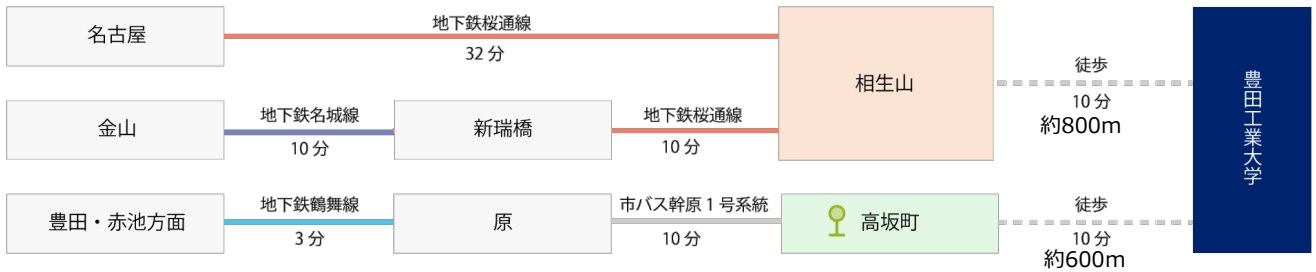
(1) 都道府県内における位置関係の図面



* 白地図の著作権が放棄されたものを探して使用した。

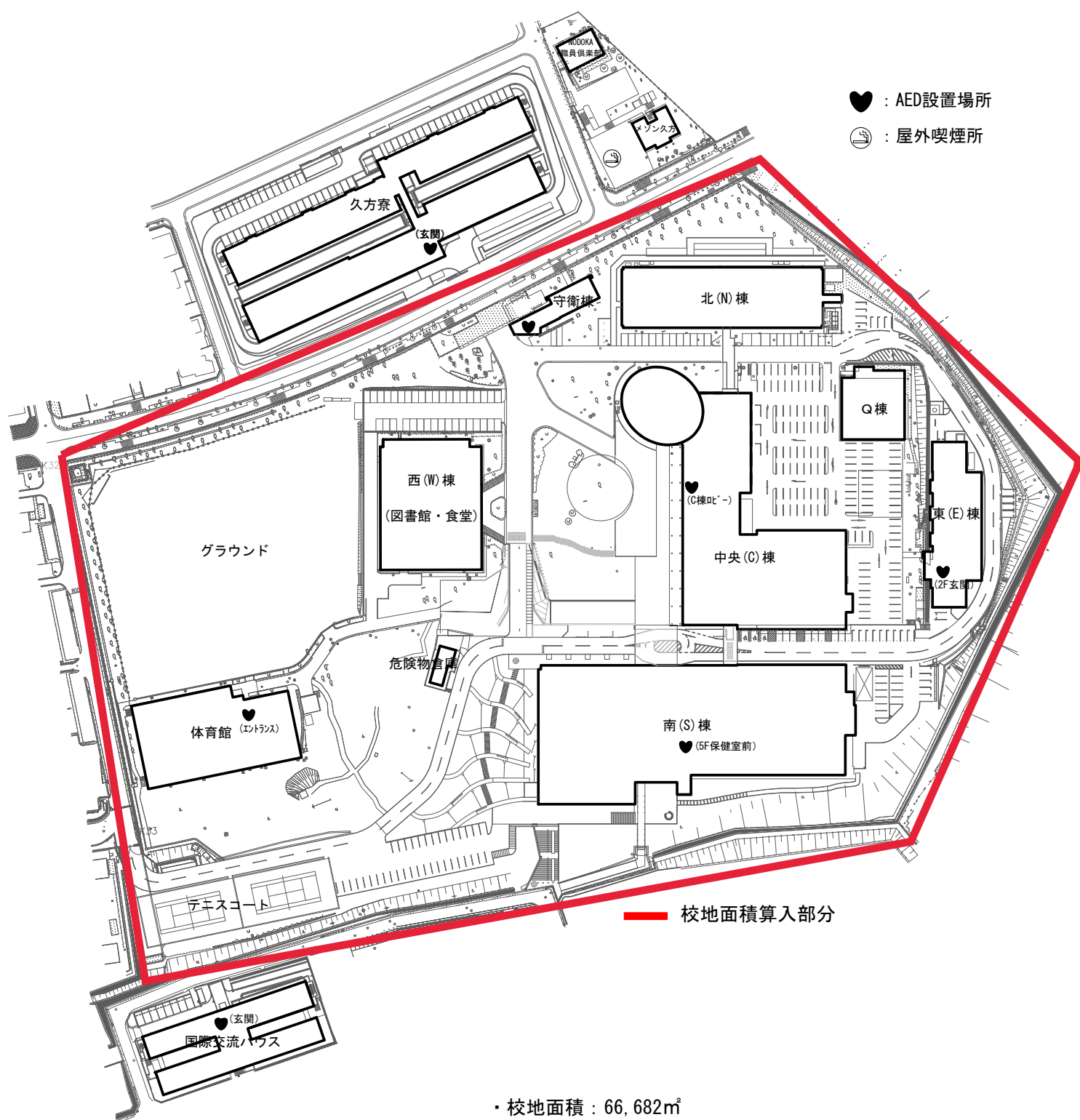
(2) 最寄り駅からの距離,交通機関及び所要時間が分かる図面

● 交通経路図



※南門は、徒歩及び自転車のみ通行可能です。

(3) 校舎、運動場等の配置図(完成年度のもの)



- ・校地面積 : 66,682㎡
- ・校舎面積 : 37,208㎡
- ・校地・校舎の共用はなく、すべて工学部および工学研究科が使用

豊田工業大学大学院学則

(規程 第 33 号)

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 豊田工業大学大学院（以下「本学大学院」という。）は、本学建学の精神に基づき、社会との緊密な交流連繋のもとに、工学における理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、学術文化及び社会の発展に寄与することを目的とする。

(研究科)

第 2 条 本学大学院に工学研究科を置く。

(課程)

第 3 条 工学研究科の課程は修士課程及び博士後期課程とする。

- 2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力、又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。
- 3 博士後期課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

(人材育成目的)

- 第 3 条の 2 修士課程は、基礎及び専門性を重視した分野横断型の教育と体験的教育を行うことにより、科学技術の多様な進展に対応できる研究開発能力を備え、国際的に通用する技術者・研究者を育成する。
- 2 博士後期課程は、高度な専門性を重視した教育と体験的教育を行うことにより、先端の専門分野に留まらず、新しい境界領域を切り拓くリーダーとして、国際的に十分に活躍できる技術者・研究者を育成する。

(専攻並びに入学定員及び収容定員)

第 4 条 工学研究科に置く専攻並びに入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

課程	専攻名	入学定員	収容定員
修士課程	先端工学専攻	50 人	100 人
博士後期課程	情報援用工学専攻	6 人	18 人
	極限材料専攻	6 人	18 人

(修業年限)

第 5 条 修士課程の標準修業年限は、2 年とする。

- 2 博士後期課程の標準修業年限は、3 年とする。
- 3 前項の規定にかかわらず、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する学生（以下「長期履修学生」という。）がその旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

(在学年限)

第6条 修士課程の学生は、4年を超えて在学することができない。

2 博士後期課程の学生は、6年を超えて在学することができない。

第2章 運営組織

(教員組織)

第7条 工学研究科に、工学研究科長を置く。

2 本学大学院における研究指導及び授業を担当する教員は、本学の教授、准教授、講師及び助教をもってこれにあてる。

(大学院教授会)

第8条 本学大学院に大学院教授会を置く。

2 大学院教授会は、学長、副学長及び大学院担当の教授をもって組織する。

ただし、必要な場合には、大学院担当の准教授、講師、助教及びその他の教員等の全部又は一部を加えることができる。

3 大学院教授会は、法令又は本学則に別段の定めのある場合を除き、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、課程の修了に関する事項

(2) 修士学生及び博士の学位の授与に関する事項

(3) 前(1)(2)に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学長が大学院教授会の意見を聴くことが必要であると認める次の事項

① 学生の退学、転学、留学、休学等に関する事項

② 試験に関する事項

③ 学生の指導に関する事項

④ 学生の賞罰に関する事項

⑤ 研究、教授に関する事項

⑥ 学位論文の審査に関する事項

⑦ 教育職員の進退に関する事項

⑧ 本学則の改廃及び本学則に基づく諸規則の制定、改廃

⑨ その他重要な事項

(4) 学長の求めに応じて、教授会は意見を述べることができる。

4 前3項のほか、大学院教授会に関し、必要な事項は別に定める。

第3章 学年・学期・休業日

(学年)

第9条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第10条 学年を4月1日から9月30日までの学期と、10月1日から翌年3月31日までの学期とに分ける。

(休業日)

第11条 休業日を次のとおりとする。

- (1) 日曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
 - (3) 本学の開学記念日 1月16日
 - (4) 春期休業 3月21日から4月7日まで
 - (5) 夏期休業 7月21日から8月31日まで
 - (6) 冬期休業 12月25日から翌年1月7日まで
- 2 学長は、必要がある場合は、前項の休業日を臨時に変更することができる。
 - 3 学長は、第1項に定めるもののほか、臨時に休業日を定めることができる。

第4章 入学，転入学及び再入学

(入学の時期)

第12条 入学の時期は、学年の始めとする。

ただし、特別の必要があり、かつ、教育上支障がないときは、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第13条 修士課程に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
 - (2) 大学院への入学に関し、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者として、学校教育法施行規則第155条に規定されたもの
 - (3) 大学に3年以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む）であって、本学大学院の定める単位を優秀な成績で修得したと本学大学院が認めたもの
- 2 博士後期課程に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。
- (1) 修士の学位を有する者
 - (2) 外国において、修士の学位に相当する学位を授与された者
 - (3) 文部科学大臣の指定した者
 - (4) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの。
 - (5) その他本学大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

(入学の出願)

第14条 本学大学院に入学を志願する者は、所定の書類に第40条第1項に定める入学検定料を添えて提出しなければならない。

(入学者の選考)

第15条 前条に定める入学志願者については、別に定めるところにより、大学院教授会の審議を経て、選考を行う。

(入学手続及び入学許可)

- 第 16 条 前条の選考の結果に基づき、合格の通知を受けた者は、別に定める期日までに第 40 条第 1 項に定める入学金を添えて、別に定める書類を提出しなければならない。
- 2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(編入学、転入学及び再入学)

- 第 17 条 次の各号の一に該当する者で、本学大学院への入学を志願する者があるときは、特別な理由があり、かつ欠員のある場合に限り、大学院教授会の審議を経て、学長が相当年次に入学を許可することがある。
- (1) 他の大学院の学生で、本学大学院に転入学を志願する者
- (2) 本学大学院を退学した者で、再入学を志願する者
- 2 前項の入学手続は、第 14 条から第 16 条までの規定を準用する。
- 3 第 1 項において入学を許可された者の、既に履修した授業科目、修得単位数及び在学年限の取扱い等については、大学院教授会の審議を経て学長がこれを決定する。

第 5 章 教育課程及び履修方法等

(教育課程及び履修方法等)

- 第 18 条 本学大学院の教育課程は、別表 1 のとおりとする。
- 2 履修方法等に関する事項は、別に定める。

(単位の計算方法)

- 第 19 条 授業科目の単位数については、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。
- (1) 講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲で定める時間の授業をもって 1 単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間までの範囲で定める時間の授業をもって 1 単位とする。

(単位の授与)

- 第 20 条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。
- ただし、平常の成績をもって試験に代えることができる。

(追試験)

- 第 21 条 病気、その他やむを得ない理由により、前条に定める試験を受けられなかった者は、教務委員会がその理由を正当であると認め、許可した場合に限り追試験を受けることができる。

(成績の評価)

- 第 22 条 授業科目の成績の評価は、原則として S、A、B、C 及び D の 5 段階で表示し、S、A、B 及び C を合格とし、D を不合格とする。

(他大学院の授業科目の履修)

- 第 23 条 教育上有益と認めるときは、他の大学院との協議により、学生が当該他大学院におい

て履修した授業科目について修得した単位を、本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、10 単位を超えないものとし、修士課程の修了に必要な単位として認定することができる。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 24 条 教育上有益と認めるときは、学生が本学大学院に入学する前に、大学院において履修した授業科目について修得した単位（大学院科目等履修生により修得した単位を含む。）を、本学大学院に入学した後の本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、10 単位を超えないものとし、修士課程の修了に必要な単位として認定することができる。

(他大学院等における研究)

第 25 条 教育研究上有益と認めるときは、他の大学院又は研究所等との協議により、学生が当該他大学院等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。

ただし、修士課程の学生について認める場合には、研究指導を受ける期間は、1 年を超えないものとする。

第 6 章 修了

(修士課程の修了要件)

第 26 条 修士課程の修了要件は、当該課程に 2 年以上在学し、32 単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、当該課程に 1 年以上在学すれば足りるものとする。

(博士後期課程の修了要件)

第 27 条 博士後期課程の修了要件は、当該課程に 3 年以上在学し、外国語能力について別に定める要件を満たすとともに、個別履修プログラムを完了し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、在学期間に関しては、特に優れた研究業績を上げた者については、次の各号に掲げる期間を含め、3 年以上在学すれば足りるものとする。

(1) 修士課程又は博士前期課程に標準修業年限以上在学し、修了した者にあつては 2 年

(2) 修士課程又は博士前期課程を 2 年未満の在学期間をもって修了した者にあつては当該在学期間

- 3 第 1 項の規定にかかわらず、第 13 条第 2 項第 2 号、第 3 号又は第 4 号の規定による入学資格をもって入学した者の在学期間に関しては、特に優れた研究業績を上げた者については、1 年以上在学すれば足りるものとする。

(最終試験)

第 28 条 修士課程の最終試験は、修士論文（第 26 条第 2 項に規定する特定の課題についての研究の成果を含む。）を提出した者に対して行うものとする。

- 2 博士後期課程の最終試験は、博士論文を提出した者に対して行うものとする。

(課程修了の認定)

第 29 条 修士課程又は博士後期課程の修了の認定は、大学院教授会の審議を経て、学長が行う。

(学位の授与)

第 30 条 修士課程又は博士後期課程を修了した者には、本学学位規定の定めるところにより、次の学位を授与する。

- (1) 修士課程 修士 (工学)
- (2) 博士後期課程 博士 (工学)
 - 2 前項に定める者のほか、博士の学位は、本学大学院の行う博士論文の審査に合格し、かつ、本学大学院の博士後期課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認された者にも授与することができる。
 - 3 その他学位に関し、必要な事項は別に定める。

第 7 章 休学，転学，留学及び退学等

(休学)

第 31 条 疾病，その他特別の理由により修学することができない者は、休学願にその事実を証明する書類を添えて提出し、大学院教授会の審議を経たうえ、学長の許可を得て休学することができる。ただし、次の (1) の場合は証明書類の提出を必要としない。

- (1) 家庭の事情，あるいは入学後の経済上の変化により学資の調達を図る必要のあるもの。
- (2) 本学で認める海外インターンシップ等の海外研修によるもの。
- (3) その他，修学指導上本学が特に認めたもの。
 - 2 疾病のため修学が適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

(休学期間)

第 32 条 休学期間は、1 年以内とする。

ただし、特別の理由がある場合は、1 年を限度として、学長が休学期間の延長を認めることができる。

- 2 休学期間は、通算して 2 年を超えることができない。
- 3 休学期間は、修業年限及び在学年限に算入しない。

(復学)

第 33 条 休学期間中に、その理由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

- 2 疾病により休学した者は、学校医の診断書を提出しなければならない。

(転学)

第 34 条 他の大学院へ、入学又は転入学を志願する者は、学長に願い出て、その許可を得なければならない。

(留学)

第 35 条 外国の大学院で学修することを志願する者は、学長に願い出て、その許可を得なければならない。

- 2 前項の許可を得て留学した期間は、本学大学院において修学したものとみなすことができる。
- 3 第 23 条及び第 25 条の規定は、外国の大学院へ留学する場合に準用する。

(退学)

- 第 36 条 疾病、その他やむを得ない理由により、退学しようとする者は、その事由を詳記して、学長に願い出てその許可を得なければならない。
- 2 前項の場合、学長は大学院教授会の審議を経て、これを許可する。

第 8 章 除籍及び賞罰

(除籍)

第 37 条 次の各号の一に該当する者は、大学院教授会の審議を経て、学長が除籍する。

- (1) 第 6 条に定める在学年限を超えた者
- (2) 第 32 条第 1 項及び第 2 項に定める休学期間を超えて、なお修学できない者
- (3) 死亡又は行方不明の者
- (4) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

(懲戒)

第 38 条 本学則若しくはこれに基づく諸規則に違反し、学業を怠り、又は本学大学院の名誉若しくは信用を害し、その他学生としての本分に反する行為をした者は、大学院教授会の審議を経て、学長が退学、停学又は訓告の処分を行う。

- 2 前項の退学は、次のいずれかに該当する者に対して行う。
 - (1) 性行不良で改善の見込みがない者
 - (2) 学力劣等で成業の見込みがない者
 - (3) 正当な理由がなくて出席常でない者
 - (4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

(表彰)

第 39 条 本学大学院学生として特に善行のあった者に対して、大学院教授会の審議を経て、学長が表彰を行うことがある。

- 2 本学大学院在学中、成績、人物、健康ともに優れた者に対して、修了時大学院教授会の審議を経て、学長が表彰を行うことがある。

第 9 章 納付金等

(納付金等)

第 40 条 本学大学院の入学検定料及び学生納付金は、別表 2 のとおりとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、博士後期課程における長期履修学生の授業料の年額は、当該学生が在学を認められた期間（以下「長期履修期間」という。）に限り、前項に規定する授業料の年額に本学の標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額を長期履修期間の年数で除して算出した額とし、毎年度算出する。
- 3 第 1 項の規定にかかわらず、本学大学院の博士後期課程に標準修業年限以上在学し、個別履修プログラムを完了し、かつ必要な研究指導を受けた者の授業料は半額とする。

- 4 科目等履修生，特別聴講学生，研究生及び特別研究学生（以下，科目等履修生等という）の納付金は，別に定める。
- 5 学生納付金の納付の時期及び方法については，別に定める。
- 6 既に納付した入学検定料及び学生納付金は，返還しない。

（学生納付金の免除）

- 第 41 条 第 31 条の規定に基づき，休学を許可され又は命ぜられた者については，休学期間中の授業料を免除する。
- 2 第 35 条の規定に基づき，留学を許可された者については，留学期間中の授業料を免除する。
ただし，大学間協定により，留学先の大学院における授業料の全部又は一部について納付が免除されている場合は，この限りではない。
 - 3 経済的理由により納付が困難であり学業優秀と認められた者については，授業料の全部又は一部を免除することがある。
 - 4 その他，学生納付金の免除に関し，必要な事項は別に定める。

（学生納付金の徴収の猶予）

- 第 42 条 経済的理由により納付が困難であり，学業優秀と認められる場合又はその他やむを得ない事情があると認められる場合は，授業料の全部又は一部の徴収を猶予することがある。
- 2 その他，学生納付金の徴収の猶予に関し，必要な事項は別に定める。

第 10 章 科目等履修生及び外国人留学生等

（科目等履修生）

- 第 43 条 本学大学院において，特定の授業科目を履修することを志願する者があるときは，本学大学院の教育に支障のない場合に限り，選考のうえ科目等履修生として入学を許可することがある。

（特別聴講学生）

- 第 44 条 他の大学院の学生で，本学大学院において授業科目を履修することを志願する者があるときは，本学大学院の教育に支障のない場合に限り，当該他大学院との協議に基づき，選考のうえ特別聴講学生として入学を許可することがある。

（研究生）

- 第 45 条 本学大学院において，特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは，本学大学院の教育研究に支障のない場合に限り，選考のうえ研究生として入学を許可することがある。

（特別研究学生）

- 第 46 条 他の大学院の学生で，本学大学院において研究指導を受けることを志願する者があるときは，本学大学院の教育研究に支障のない場合に限り，当該他大学院との協議のうえ，特別研究学生として入学を許可することがある。

(科目等履修生等の取扱い)

- 第 47 条 必要のあるときは、科目等履修生等の履修した授業科目について、履修した旨の証明書を発行することがある。
- 2 科目等履修生等は、本学則、その他諸規則を遵守しなければならない。
 - 3 前 2 項のほか、科目等履修生等に関し、必要な事項は別に定める。

(外国人留学生)

- 第 48 条 外国人で大学院において教育を受ける目的をもって入国し、本学大学院に入学を志願する者があるときは、本学大学院の教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ外国人留学生として入学を許可することがある。
- 2 外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第 11 章 補則

(準用)

- 第 49 条 本学則に規定のない事項については、豊田工業大学学則の規定を準用する。

(規則の制定・改廃)

- 第 50 条 本学則の改廃又は本学則に基づく諸規則の制定・改廃は、大学院教授会の審議を経て学長がこれを決定する。

附 則

- 1 本学則は、令和 7 年 4 月 1 日から改正施行する。
- 2 ただし、変更後の第 4 条にかかわらず、収容定員は、各年度の入学定員に対応させる。
- 3 別表 2 に定める学生納付金における教育充実・環境整備費は、平成 30 年度入学者から適用する。なお、現在学生は従前のキャンパス整備費・教育充実費の名称をこれに変え、額はなお従前の例による。
- 4 第 18 条第 1 項は、令和 6 年度入学者から適用する。令和 5 年度以前の入学者については適用せず、従前の規定を適用する。
- 5 第 13 条第 1 項第 3 号は、令和 5 年度以前の入学者に適用する。

制 定	昭和 59 年	3 月 19 日
改正 1 回	昭和 61 年	2 月 17 日
改正 2 回	昭和 62 年	2 月 16 日
改正 3 回	昭和 63 年	2 月 15 日
改正 4 回	平成 元 年	6 月 19 日
改正 5 回	平成 2 年	3 月 12 日
改正 6 回	平成 3 年	2 月 12 日
改正 7 回	平成 3 年	7 月 15 日
改正 8 回	平成 4 年	1 月 20 日
改正 9 回	平成 5 年	2 月 8 日
改正 10 回	平成 5 年	5 月 17 日

改正 11 回 平成 5 年 6 月 21 日
改正 12 回 平成 6 年 1 月 17 日
改正 13 回 平成 6 年 10 月 17 日
改正 14 回 平成 6 年 11 月 21 日
改正 15 回 平成 8 年 1 月 22 日
改正 16 回 平成 10 年 3 月 9 日
改正 17 回 平成 11 年 3 月 8 日
改正 18 回 平成 11 年 5 月 24 日
改正 19 回 平成 12 年 5 月 15 日
改正 20 回 平成 13 年 1 月 22 日
改正 21 回 平成 14 年 2 月 18 日
改正 22 回 平成 15 年 3 月 17 日
改正 23 回 平成 16 年 3 月 8 日
改正 24 回 平成 18 年 3 月 6 日
改正 25 回 平成 18 年 11 月 20 日
改正 26 回 平成 19 年 2 月 23 日
改正 27 回 平成 19 年 4 月 1 日
改正 28 回 平成 20 年 1 月 28 日
改正 29 回 平成 20 年 2 月 25 日
改正 30 回 平成 21 年 3 月 9 日
改正 31 回 平成 22 年 2 月 23 日
改正 32 回 平成 23 年 2 月 22 日
改正 33 回 平成 24 年 1 月 30 日
改正 34 回 平成 24 年 6 月 25 日
改正 35 回 平成 25 年 2 月 25 日
改正 36 回 平成 25 年 11 月 18 日
改正 37 回 平成 26 年 3 月 7 日
改正 38 回 平成 27 年 3 月 30 日
改正 39 回 平成 28 年 1 月 25 日
改正 40 回 平成 29 年 3 月 6 日
改正 41 回 平成 29 年 10 月 30 日
改正 42 回 平成 30 年 1 月 22 日
改正 43 回 平成 30 年 3 月 27 日
改正 44 回 平成 31 年 1 月 28 日
改正 45 回 令和 2 年 1 月 27 日
改正 46 回 令和 2 年 12 月 21 日
改正 47 回 令和 3 年 2 月 15 日
改正 48 回 令和 3 年 3 月 3 日
改正 49 回 令和 4 年 2 月 21 日
改正 50 回 令和 5 年 1 月 23 日
改正 51 回 令和 6 年 2 月 26 日
改正 52 回 令和 6 年 3 月 25 日

別表1

I. 修士課程 (先端工学専攻)

1. 専門基幹科目

区分	授業科目名	開設年次	単位数	
			必修	選択
電子情報分野	連続体力学(※)	1・2	2	
	熱および物質移動論	1・2	2	
	機械力学特論	1・2	2	
電子情報分野	固体物理学a(※)	1・2	1	
	固体物理学b(※)	1・2	1	
	化合物半導体デバイス工学(※)	1・2	2	
	電磁気学特論	1・2	2	
	電磁エネルギー応用	1・2	2	
	情報数値1(※)	1・2	2	
物質工学分野	機械学習入門1(※)	1・2	2	
	ロボスト制御論(※)	1・2	2	
	固体物理学a(※)	1・2	1	
	固体物理学b(※)	1・2	1	
	光・電磁波工学(※)	1・2	2	
	物質の量子力学(※)	1・2	2	
	有機元素科学	1・2	2	

2. 専門科目

区分	授業科目名	開設年次	単位数		
			必修	選択	
機械システム分野	固体力学特論	1・2	2		
	流体力学特論	1・2	2		
	設計システム	1・2	2		
	生産システム(※)	1・2	2		
	創形創質工学(※)	1・2	2		
	微小機械学	1・2	2		
	エネルギーシステム論	1・2	2		
	機械学習入門1(※)	1・2	2		
	機械学習入門2(※)	1・2	2		
	コンピュータビジョン(※)	1・2	2		
	ロボスト制御論(※)	1・2	2		
	電子情報分野	情報数値2(※)	1・2	2	
		機械学習入門2(※)	1・2	2	
		コンピュータビジョン(※)	1・2	2	
情報通信工学		1・2	2		
情報ネットワーク論		1・2	2		
レーザ工学(※)		1・2	2		
光・電磁波工学(※)		1・2	2		
光物性a(※)		1・2	1		
光物性b(※)		1・2	1		
物質の量子力学(※)		1・2	2		
エネルギー変換工学a(※)		1・2	1		
エネルギー変換工学b(※)		1・2	1		
生産システム(※)		1・2	2		
連続体力学(※)		1・2	2		
物質工学分野	マテリアル構造科学	1・2	2		
	光物性a(※)	1・2	1		
	光物性b(※)	1・2	1		
	物質化学反応論a	1・2	1		
	物質化学反応論b	1・2	1		
	エネルギー変換工学a(※)	1・2	1		
	エネルギー変換工学b(※)	1・2	1		
	ナノ構造材料a	1・2	1		
	ナノ構造材料b	1・2	1		
	化合物半導体デバイス工学(※)	1・2	2		
	レーザ工学(※)	1・2	2		
	創形創質工学(※)	1・2	2		
	現代物理学特論	1・2	2		
	情報数値1(※)	1・2	2		
情報数値2(※)	1・2	2			

3. 専門共通科目

授業科目名	開設年次	単位数	
		必修	選択
国際標準化戦略論	1・2	1	
Introduction to Energy Conversion	1・2	1	
特別講義	1・2	1	

4. セミナー科目

授業科目名	開設年次	単位数	
		必修	選択
設計工学セミナー1	1	1	
設計工学セミナー2	1	1	
設計工学セミナー3	2		1
設計工学セミナー4	2		1
機械創成セミナー1	1	1	
機械創成セミナー2	1	1	
機械創成セミナー3	2		1
機械創成セミナー4	2		1
マイクロメカトロニクスセミナー1	1	1	
マイクロメカトロニクスセミナー2	1	1	
マイクロメカトロニクスセミナー3	2		1
マイクロメカトロニクスセミナー4	2		1
固体力学セミナー1	1	1	
固体力学セミナー2	1	1	
固体力学セミナー3	2		1
固体力学セミナー4	2		1
熱エネルギー工学セミナー1	1	1	
熱エネルギー工学セミナー2	1	1	
熱エネルギー工学セミナー3	2		1
熱エネルギー工学セミナー4	2		1
制御システムセミナー1	1	1	
制御システムセミナー2	1	1	
制御システムセミナー3	2		1
制御システムセミナー4	2		1

授業科目名	開設年次	単位数		
		必修	選択	自由
知能数理セミナー1	1	1		
知能数理セミナー2	1	1		
知能数理セミナー3	2		1	
知能数理セミナー4	2		1	
知能情報メディアセミナー1	1	1		
知能情報メディアセミナー2	1	1		
知能情報メディアセミナー3	2		1	
知能情報メディアセミナー4	2		1	
レーザ科学セミナー1	1	1		
レーザ科学セミナー2	1	1		
レーザ科学セミナー3	2		1	
レーザ科学セミナー4	2		1	
半導体物性セミナー1	1	1		
半導体物性セミナー2	1	1		
半導体物性セミナー3	2		1	
半導体物性セミナー4	2		1	
機能半導体デバイスセミナー1	1	1		
機能半導体デバイスセミナー2	1	1		
機能半導体デバイスセミナー3	2		1	
機能半導体デバイスセミナー4	2		1	
表面科学セミナー1	1	1		
表面科学セミナー2	1	1		
表面科学セミナー3	2		1	
表面科学セミナー4	2		1	
スピントロニクスセミナー1	1	1		
スピントロニクスセミナー2	1	1		
スピントロニクスセミナー3	2		1	
スピントロニクスセミナー4	2		1	
フロンティア材料セミナー1	1	1		
フロンティア材料セミナー2	1	1		
フロンティア材料セミナー3	2		1	
フロンティア材料セミナー4	2		1	
光機能物質セミナー1	1	1		
光機能物質セミナー2	1	1		
光機能物質セミナー3	2		1	
光機能物質セミナー4	2		1	
量子界面物性セミナー1	1	1		
量子界面物性セミナー2	1	1		
量子界面物性セミナー3	2		1	
量子界面物性セミナー4	2		1	
高分子化学セミナー1	1	1		
高分子化学セミナー2	1	1		
高分子化学セミナー3	2		1	
高分子化学セミナー4	2		1	
触媒有機化学セミナー1	1	1		
触媒有機化学セミナー2	1	1		
触媒有機化学セミナー3	2		1	
触媒有機化学セミナー4	2		1	
エネルギー材料セミナー1	1	1		
エネルギー材料セミナー2	1	1		
エネルギー材料セミナー3	2		1	
エネルギー材料セミナー4	2		1	
理論物理学セミナー1	1	1		
理論物理学セミナー2	1	1		
理論物理学セミナー3	2		1	
理論物理学セミナー4	2		1	
数理論理学セミナー1	1	1		
数理論理学セミナー2	1	1		
数理論理学セミナー3	2		1	
数理論理学セミナー4	2		1	
機能セラミックスセミナー1	1	1		
機能セラミックスセミナー2	1	1		
機能セラミックスセミナー3	2		1	
機能セラミックスセミナー4	2		1	

5. 英語科目

授業科目名	開設年次	単位数		
		必修	選択	自由
科学技術英語1	1	1		
科学技術英語2	2	1		
実用英語1 (TOEFL)	1・2		1	
実用英語2 (TOEFL)	1・2		1	
修士海外英語演習	1・2			2

6. 高度教養科目

授業科目名	開設年次	単位数	
		必修	選択
科学・技術と人間・社会	1・2	1	

7. 総合科目

授業科目名	開設年次	単位数	
		必修	選択
修士TA実習1	1	1	
修士TA実習2	1	1	
輪講	1	1	
修士国内学外実習	1・2		1
修士海外学外実習 I	1・2		1
修士海外学外実習 II	1・2		1

8. 特別研究

授業科目名	開設年次	単位数	
		必修	選択
特別研究1	1	3	
特別研究2	2	5	

(注) (※) を付した科目は、複数の分野にわたって開講していることを示す。

II. 博士後期課程

(1) 情報援用工学専攻

授業科目	開設年次
情報通信・デバイス工学特別演習	1～3
計算機・知能工学特別演習	1～3
制御・ロボティクス特別演習	1～3
機能機械・電子機械特別演習	1～3
機械科学・設計工学特別演習	1～3
情報通信・デバイス工学特別研究	1～3
計算機・知能工学特別研究	1～3
制御・ロボティクス特別研究	1～3
機能機械・電子機械特別研究	1～3
機械科学・設計工学特別研究	1～3
博士TA実習	1～3
博士学外実習	1～3

(2) 極限材料専攻

授業科目	開設年次
表面・ナノ構造物質特別演習	1～3
分子・化学機能物質特別演習	1～3
材料物性・プロセス特別演習	1～3
電子機能材料特別演習	1～3
光制御材料設計特別演習	1～3
表面・ナノ構造物質特別研究	1～3
分子・化学機能物質特別研究	1～3
材料物性・プロセス特別研究	1～3
電子機能材料特別研究	1～3
光制御材料設計特別研究	1～3
博士TA実習	1～3
博士学外実習	1～3

別表 2

入学検定料		24,000 円
学生納付金	入学金	260,000 円
	授業料	年額 700,000 円
	教育充実・ 環境整備費	平成 30 年度以降の入学者 年額 100,000 円 平成 29 年度以前の入学者 年額 50,000 円

変更部分の新旧対照表

豊田工業大学大学院学則（規程 第 33 号）

新	旧																														
(前略)	(前略)																														
(専攻並びに入学定員及び収容定員)	(専攻並びに入学定員及び収容定員)																														
第 4 条 工学研究科に置く専攻並びに入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。	第 4 条 工学研究科に置く専攻並びに入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>課程</th> <th>専攻名</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修士課程</td> <td>先端工学専攻</td> <td>50 人</td> <td>100 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">博士後期課程</td> <td>情報援用工学専攻</td> <td>6 人</td> <td>18 人</td> </tr> <tr> <td>極限材料専攻</td> <td>6 人</td> <td>18 人</td> </tr> </tbody> </table>	課程	専攻名	入学定員	収容定員	修士課程	先端工学専攻	50 人	100 人	博士後期課程	情報援用工学専攻	6 人	18 人	極限材料専攻	6 人	18 人	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>課程</th> <th>専攻名</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修士課程</td> <td>先端工学専攻</td> <td>45 人</td> <td>90 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">博士後期課程</td> <td>情報援用工学専攻</td> <td>6 人</td> <td>18 人</td> </tr> <tr> <td>極限材料専攻</td> <td>6 人</td> <td>18 人</td> </tr> </tbody> </table>	課程	専攻名	入学定員	収容定員	修士課程	先端工学専攻	45 人	90 人	博士後期課程	情報援用工学専攻	6 人	18 人	極限材料専攻	6 人	18 人
課程	専攻名	入学定員	収容定員																												
修士課程	先端工学専攻	50 人	100 人																												
博士後期課程	情報援用工学専攻	6 人	18 人																												
	極限材料専攻	6 人	18 人																												
課程	専攻名	入学定員	収容定員																												
修士課程	先端工学専攻	45 人	90 人																												
博士後期課程	情報援用工学専攻	6 人	18 人																												
	極限材料専攻	6 人	18 人																												
(後略)	(後略)																														
附 則	附 則																														
1 本学則は、令和 <u>7</u> 年 4 月 1 日から改正施行する。	1 本学則は、令和 <u>6</u> 年 4 月 1 日から改正施行する。																														
<u>2</u> ただし、変更後の第 4 条にかかわらず、収容定員は、各年度の入学定員に対応させる。	<u>(新設)</u>																														
<u>3-2</u> 別表 2 に定める学生納付金における教育充実・環境整備費は、平成 30 年度入学者から適用する。 なお、現在学生は従前のキャンパス整備費・教育充実費の名称をこれに変え、額はなお従前の例による。	<u>2</u> 別表 2 に定める学生納付金における教育充実・環境整備費は、平成 30 年度入学者から適用する。 なお、現在学生は従前のキャンパス整備費・教育充実費の名称をこれに変え、額はなお従前の例による。																														
<u>4-3</u> 第 18 条第 1 項は、令和 6 年度入学者から適用する。令和 5 年度以前の入学者にはついては適用せず、従前の規定を適用する。	<u>3</u> 第 18 条第 1 項は、令和 6 年度入学者から適用する。令和 5 年度以前の入学者については適用せず、従前の規定を適用する。																														
<u>5-4</u> 第 13 条第 1 項第 3 号は、令和 5 年度以前の入学者に適用する。	<u>4</u> 第 13 条第 1 項第 3 号は、令和 5 年度以前の入学者に適用する。																														
制 定 昭和 59 年 3 月 19 日	制 定 昭和 59 年 3 月 19 日																														
(中略)	(中略)																														
改 正 51 回 令和 6 年 2 月 26 日 改 正 52 回 令和 6 年 3 月 25 日	改 正 50 回 令和 6 年 2 月 26 日																														

以上

【変更事項を記載した書類】

1. 「豊田工業大学大学院学則」第 4 条に定める工学研究科修士課程の入学定員を 45 人 から 50 人に、また収容定員を 90 人から 100 人に変更する。
2. 改正は令和 6 年 3 月 25 日、施行日は定員変更初年次である令和 7 年 4 月 1 日とする。

以 上

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容	・・・・・・・・P.2
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性	・・・・・・・・P.2
ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	・・・・・・・・P.3
(ア) 教育課程	
(イ) 教育方法及び履修指導方法	
(ウ) 教員組織	
(エ) 大学全体の施設・設備	

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

豊田工業大学（以下、本学と略記）は、令和 7（2025）年度から下表のとおり大学院工学研究科修士課程先端工学専攻の入学定員を 45 人から 50 人に、また収容定員を 90 人（入学定員 45 人×2 学年）から 100 人（入学定員 50 人×2 学年）に増員変更する。

本学は、工学部（1 学科 入学定員 100 人、3 年次編入学定員 6 人、収容定員 412 人）、工学研究科修士課程（1 専攻）及び同博士後期課程（2 専攻 入学定員計 12 人、収容定員計 36 人）を置いているが、今回は修士課程（先端工学専攻のみを設置）の入学定員及び収容定員の変更を届け出るものである。

【豊田工業大学工学研究科修士課程における入学定員及び収容定員変更内容】

変更前			変更後		
研究科・専攻	入学定員	収容定員	研究科・専攻	入学定員	収容定員
工学研究科 修士課程 先端工学専攻	45 人	90 人	工学研究科 修士課程 先端工学専攻	50 人	100 人
合 計	45 人	90 人	合 計	50 人	100 人

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学は、昭和 56（1981）年に実務経験者を優先的に受け入れる大学として開学した。その後、工学部の完成年次を待つことなく、研究室に学部 4 年生と大学院生が共存する環境を初期から備えることが理想的であるとして、開学 4 年目の昭和 59（1984）年に、「大学院工学研究科修士課程（入学定員 24 人）」を設置した。以後、平成 4（1992）年までの入学者は、学部・修士ともに全て社会人が占めていたが、大学進学率上昇等の社会情勢の変化や、修士課程に送る社会人学生の減少に伴い、平成 5（1993）年から、実務経験のない一般学生受験者に門戸を開いた。以降、一般学生の占める割合が急速に増えるとともに修士課程への学内進学を希望する学生増加により、収容定員超過の傾向が強まり、修士課程の入学定員を平成 22（2010）年度に 24 人から 36 人へ、また令和元（2019）年度に 36 人から 45 人へ、それぞれ増員している。

今回の収容定員増員の計画は、平成 23（2011）年に策定した長期ビジョンに基づく。本ビジョンでは 2020～2025 年に想定する将来規模について当時の規模の約 1.2 倍、つまり学部収容定員を 400 人（入学定員 100 人×4 学年）へ、修士収容定員を 100 人（入学定員 50 人×2 学年）へ増員する目標に掲げた【資料 1】。この計画に沿って、学部は開学以来、据え置いてきた入学定員 80 人を平成 29（2017）年度に 90 人へ、令和 3（2021）年度に入学定員 100 人へ、それぞれ増員した。

学部定員を増員した平成 29（2017）年度以降においても、下表のとおり、修士課程へ

の学内進学率は平均 50%を上回っており、入学者数においても定員を超過する状況が定常的となりつつある。

【学部学生の進路状況】

卒業年度		平成 29 2017	30 2018	令和 1 2019	2 2020	3 2021	4 2022	5 2023	7 年間 平均	直近 3 年間 平均
本学卒業生数 計		89	84	93	89	89	83	94	88.7	88.7
進学	学内進学	39	54	48	46	39	48	50	46.3	45.7
	他大学進学	6	3	3	3	7	2	12	5.1	7.0
進学率	学内進学率	43.8%	64.3%	51.6%	51.7%	43.8%	57.8%	53.2%	52.2%	51.5%
	修士進学率	50.6%	67.9%	54.8%	55.1%	51.7%	60.2%	66.0%	57.9%	59.4%
就職 他		44	27	42	40	43	33	32	37.3	36.0

【修士課程の入試状況】

入試年度	平成 30 2018	令和 1 2019	2 2020	3 2021	4 2022	5 2023	6 2024	7 年間 平均	直近 3 年間 平均
入学定員 計	36	36	45	45	45	45	45	42.4	45.0
入学者数 計	42	56	50	50	43	50	50	48.7	47.7
一般(他大学出身者、飛び入学を含む)	39	55	49	47	41	48	50	47.0	46.3
社会人	0	1	0	2	2	0	0	0.71	0.67
ダブルディグリー	3	0	1	1	0	2	0	1.00	0.67

より高度な人材を育成するために大学院教育を充実させるという本学の長期ビジョンの目標を達成するとともに、大学院進学に対する学生等の要望に応えるため、学部入学定員を 100 人に増員した年度の入学生が修士課程に進学する令和 7 (2025) 年度より、修士課程の入学定員及び収容定員の増員を希望するものである。

ウ 学則変更 (収容定員変更) に伴う教育課程等の変更内容

(ア) 教育課程の変更内容

学部では令和 4 (2022) 年度から教育課程 (カリキュラム) を変更し、より多くの学生が修士課程を目指せるよう、改善を図っている。新カリキュラムでは、修士課程でいっそう高度な学修と研究を推進することを念頭に次のような改正を行っている。【資料 2】

①学部 4 年次履修の一本化

- ・カリキュラム改正前は、進路に応じて学部 4 年次の履修を「進学コース」と「卒業コース」に分けて別々の履修コースを設けていた。修士進学という進路が定着したことから、令和 4 (2022) 年のカリキュラム改正に先立ち 2021 令和 3 (2021) 年度から履修コースを「卒業コース」に一本化し、全員が 1 年をかけて「卒業研究」に取り組むよう変更した。

②主専攻分野配属時期の変更

- ・主専攻分野の配属時期を3年次前期から2年次後期に半年前倒しし、主専攻分野科目を学ぶ期間を拡大した。

③分野別カリキュラムの体系化（主専攻分野科目の系統的履修）

- ・開設科目（既存・新規科目）の分野・配当学期を見直し
- ・各分野に専門コア科目を設定し、専攻の基幹となる科目を意識化
- ・主専攻分野科目の卒業要件単位数を強化（30単位→40単位）

④工学基礎科目の見直し

- ・数学科目をスリム化（8科目8単位→3科目6単位に改組統合）
- ・工学基礎科目の一部を必修化（専門科目の履修に不可欠な科目を必修化）

⑤文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に対応したカリキュラムの設定

- ・令和5（2023）年度に「リテラシーレベル」、「応用基礎レベル」の両方の認定を取得

また、大学院修士課程においても定員増加を視野に、令和6（2024）年度から次のようにカリキュラム改正を実施した。【資料3】

①研究能力を向上させる科目を新設

- ・「輪講」（必修科目）
 - …自身の研究の背景と目的を把握した上で、それに関連する学術論文を広く調査し、異分野の研究者に調査内容を伝える能力を養う。

・「修士セミナー3・4」（選択科目）

- …所属する研究室において、研究遂行に必要な基礎・専門知識や英語力を文献購読等を通じて体系的に学ぶ。1年次前後期に開講している「修士セミナー1・2」を2年次前後期においても開講し、研究能力をいっそう向上させる。

②学部4年次における修士科目履修制度の縮小（年間10単位→4単位）

- …学部3・4年次に多数開講されている重要な専門科目の履修を促進させること、及び4年次の「卒業研究」にしっかりと取り組ませるため、修士科目の履修上限科目数を縮小する。

（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容

今回の定員変更は、令和3（2021）年度に学部定員を90名から100名に増員した学生が、令和7（2025）年度に修士に進学するのに合わせて行うものである。すでに、複数年において50名前後の入学生を受入れた実績があり、教育方法や履修指導法は基本的に変更はないが、（ア）に記載した教育課程の変更により研究指導の強化を図っている。

（ウ）教員組織の変更内容

令和4（2022）年5月時点における専任教員数は、設置基準上必要となる専任教員数を

大きく上回っている。また、教員1人当たりの学生数は10.7人（令和5（2023）年度学校基本調査より算出【資料4】）と国公立大学平均に比肩する水準を維持しており、定員変更に伴う教員組織の変更は予定していない。

また、定年到達教員は特任教員として引き続き本学の教育活動に参画する制度があり、大半の教員が継続雇用されている他、新任教員の採用も順調に推移している。修士定員を増員する令和7（2025）年度以降においても、手厚い指導体制を堅持することができると考えている【資料5】。

（エ）大学全体の施設・設備の変更内容

本学は、収容定員を増員する将来構想に基づき、令和2（2020）年6月にキャンパスの全面リニューアル工事を完了した。現在の本学校地は、大学設置基準及び大学院設置基準上必要とされる校地面積を十分満たしている。また、校舎面積についても37,208㎡と設置基準上必要な面積（6,558㎡）を大きく上回っており、今回の修士定員の増員分を含め、教室・研究室・実験室等の教育研究スペースは十分に確保できている。

【校地、校舎、講義室・演習室等の面積】

	面積（㎡）	設置基準上必要な面積（㎡）
校地	66,682	3,920
校舎	37,208	6,558

また、キャンパスのリニューアルを機に、ネットワーク環境や情報通信技術に対応した設備の導入や情報セキュリティを強化するとともにバリアフリー対応を拡充し、学生が学業に専念できるよう教育研究施設を整備している。

教育研究設備においては、学生1人あたりの大学支出額は655万円／年（2022年度実績）と我が国トップクラスの資金を確保して教育研究設備を整備しており【資料6】、収容定員を増員してもその水準は十分に担保することができる。

資料目次

【資料 1】	豊田工大長期ビジョン実現に向けた中期プランについて	・・・・・・・・P.2
【資料 2】	2022 年度学部カリキュラム改正	・・・・・・・・P.4
【資料 3】	2024 年度修士カリキュラム改正	・・・・・・・・P.14
【資料 4】	学校基本調査（学生教職員等状況票）	・・・・・・・・P.17
【資料 5】	教員数の実績と今後の予測（2023-2028）	・・・・・・・・P.19
【資料 6】	2022 年度(令和 4 年度)事業報告書	・・・・・・・・P.20

豊田工大長期ビジョン実現 に向けた中期プランについて

平成23年5月23日
本学の明日を考える委員会

(名)

		2011年5月 現在		中期プランで想定する 将来規模の見直し	2008年 将来ビジョン（当初案）
		定員			
学 生 数	学部	376	320	400	400
	修士	80	72	100	250
	博士	14	36	36 (現在の定員確保)	100
	合計	470	428	536~ (約1.2倍程度)	750 (約2倍)
教員数		43 (定年退職前 50)		60	70

規模見直しの理由

1. 18歳人口減少傾向に変化が見られない。修士進学率（60%↑）を踏まえる。
2. 小規模ゆえに実施できる特色ある教育により少人数教育のメリットを最大限に活かす。
3. 大学院充実に向けて修士課程の質的向上と博士課程の定員確保をはかる。

2022年度 学部カリキュラム改正

1.カリキュラム検討状況

2020年3月	2019年度第16回教務委員会にてカリキュラム検討WG発足を決定	授 業 改 善 W G で 検 討 W G ・ 教 室 懇 談 会 ・
2020年7月	各分野よりメンバー選出（1名は教務委員会委員）＋事務 WGメンバー 半田教授（チーフ） ・機械システム分野：半田教授、藤原教授、小林准教授 ・電子情報分野：三輪准教授、小島講師 ・物質工学分野：齋藤教授、松波准教授 ・工学基礎WG：黒木教授、富沢教授 ・オブザーバー：保立学長、吉村教務委員長、下田教務副委員長	
2021年4月	<教務委員会 → 4月専任教員会議> ・主専攻分野配属時期の変更決定（3年次→2年次後期）	
2021年9月	<9月教務委員会 → 11月専任教員会議> ・分野別カリキュラムの体系化 ・工学基礎科目の見直し ・数理・デザイン・AI教育プログラム認定制度に対応したカリキュラムの設定	
2021年10月	<WG> 各分野別カリキュラムツリーを作成	

2. 新カリキュラムの考え方ー改定の背景

現状の問題点：1

主専攻分野を系統的に学ぶことなく卒業している学生が見受けられる

主専攻科目を体系的に学べるように

現状の問題点：2

工学基礎科目の履修過多により、専門科目の履修をおろそかにしている傾向がある

工学基礎科目を見直し
主専攻科目を取りやすく

新しい社会ニーズへの対応

文科省認定制度「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への対応

DSAI制度認定申請に応じた科目配置

- ① 4年次履修の一本化（2021年度入学生より先行実施）
- ② 主専攻分野配属時期の変更
- ③ 分野別カリキュラムの体系化
- ④ 工学基礎科目の見直し
- ⑤ 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度に対応したカリキュラムの設定

ハイブリッド教育の継承＋専門科目増強へ

4年次

卒業研究

3年次

機械システム
分野

電子情報
分野

物質工学
分野

2年次

専門

1年次

教養・工学基礎

2. 新カリキュラムの考え方ー主専攻科目の体系的学び促進

4年次履修の一本化

- ・進路別の「進学／卒業」2コースを「卒業コース」に一本化、全員が「卒業研究」に1年間取組む

主専攻分野配属時期を変更

- ・学部3年前期から学部2年後期へ主専攻科目を学ぶ時間の確保

主専攻科目を系統的に学ぶ

- ・既存科目の分野・配当学期見直し
- ・新規科目設置
- ・各分野に専門コア科目を設定
専攻の基幹となる科目を意識化
- ・分野科目間の連携を視覚化→カリキュラムツリー作成

より分野に特化した科目の修得を目指す

- ・主専攻科目 卒業要件単位数変更
30単位→40単位

副専攻分野の学修も可能

- ・副専攻分野認定 要件単位数変更
20単位→16単位（専門コア10、分野共通以外6）
- ・学部4年次に修得した修士課程科目の単位は算入不可

2. 新カリキュラムの考え方ー工学基礎科目の見直し

数学科目のスリム化

改組統合8科目8単位→3科目6単位、一部内容を他科目に吸収

- ・「解析1ab,2ab」→「複素関数」（3学期）
- ・「ベクトル解析」「常微分方程式」→「応用数学1」（3学期）
- ・「フーリエ解析」「偏微分方程式」→「応用数学2」（4学期）

工学基礎科目の一部必修化

専門科目学習に必須の科目を必修化

- ・「微分積分学1および演習」「線形代数1および演習」「力学1および演習」
- ・4年次進級までに修得必須
- ・不合格者用に再履修科目も設置

開講時期・科目区分の調整

3年前期（5学期）以降の開講設定なし→専門科目の履修促進

- ・「力学3」→物質工学分野の専門科目へ
- ・「CP基礎および実習1,2」→工学基礎科目に変更

クォーター開講の廃止

2分割した科目を再統合（基礎と応用に分けることが難しい）

- ・「化学2a」「化学2b」→「化学2」
- ・「力学2a」「力学2b」→「力学2」

2. 新カリキュラムの考え方

数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度に対応したカリキュラムの設定

文部科学省認定制度

大学等の正規の課程として、数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・AIを適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的として、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行うものを文部科学大臣が認定及び選定して奨励することにより、数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な能力の向上を図る機会の拡大に資することを目的とする。

2022年度よりプログラム運用開始（申請時にはプログラムの1年以上運用が必須）
2023年度に「リテラシーレベル」と「応用基礎レベル」の両方の認定を取得

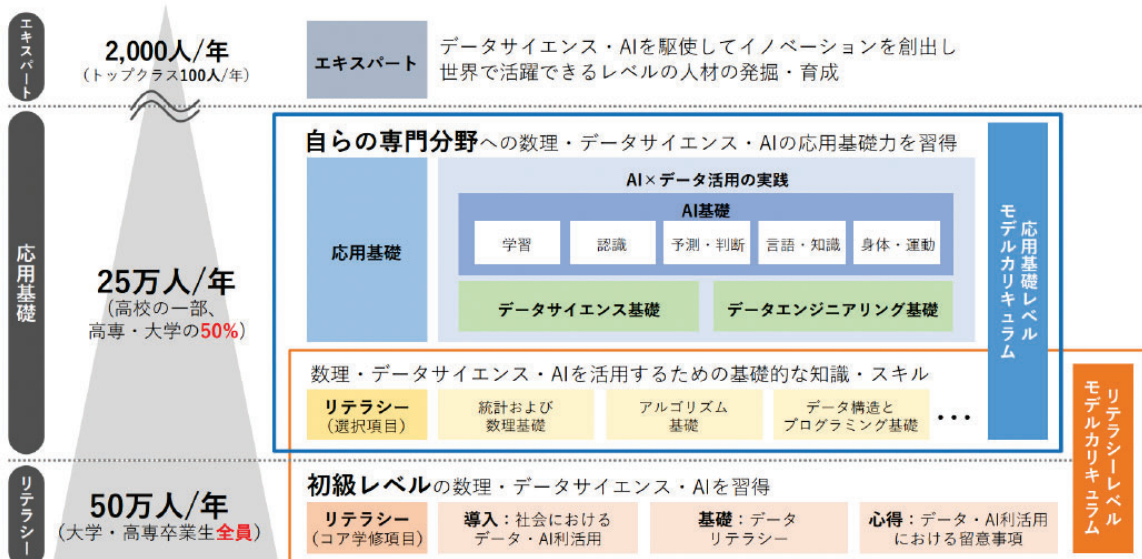
既存科目の内容調整、改組、科目変更	「プログラミング技法」、「アルゴリズムとデータ構造」から認定に必要な内容を抽出 →「CP応用および実習」(3単位・3分野共通)を新設 ※その他は既存科目で対応可能
PBL演習科目を新規設置	「データサイエンス実践集中講義」(1単位・専門共通科目)を新設3月に集中講義で開講。 企業から提供されたデータを使用して演習に取り組む

政府が発表

「人間尊重」、「多様性」、「持続可能」の3つの理念を掲げ、**Society 5.0を実現し、SDGsのひとつにも!**

AI戦略2019

- すべての大学・高専生（約50万人/年）が初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得
- 大学・高専の正規課程教育のうち優れた教育プログラムを政府が認定



http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/pdf/model_ouyoukiso.pdf

2. 新カリキュラムの考え方ーその他科目配置の見直し

外国語科目

演習科目の改定

- ・TOEIC科目の廃止→iPlazaでTOEIC対策講座を開設
- ・英語特別演習1, 2, 3の廃止
- ・科学技術英語科目の充実・改定
→「英語テクニカルリーディング」「英語テクニカルプレゼンテーション」「英語テクニカルライティング」は1科目減
- ・学部海外英語演習(卒業要件外科目)を自由科目に変更

英語単位認定の見直し

本学で英語教育(文法)を受講する機会を増加

- ・単位認定科目の変更
→「英語コミュニケーション1~4」のみ単位認定
- ・認定条件の新規設定

TOEIC	860点以上
実用英語技能検定	1級以上
TOFEL iTP	595以上
TOFEL iBT	97点以上

教養科目など

初年次のスタートアップ教育の見直し

- ・「教養基礎セミナー1」→ライティングスキル強化
- ・「工学スタートアップセミナー」→工学を学ぶことの動機付け
- ・データサイエンスに関する基礎力を身につける→低学年に配当

別紙①新カリキュラムマップ

新カリキュラムマップ(仮)【最終版2021.10.27】

学年	学期	教養科目	外国語科目	健康・体力科目	工学基礎科目	機械・物質 教育	専門科目(機械システム分野)	機械・電子 共通	専門科目(電子情報分野)	電子・物質 共通	専門科目(物理工学分野)	専門科目(共通・英語・英語科目)	卒業研究	
1年	1	新入生基礎ゼミ 英語特別演習1 英語特別演習2	基礎英語1 基礎英語2	基礎スポーツ1 基礎スポーツ2	基礎数学1 基礎物理1 基礎化学1							英語特別演習3 CAD基礎		
	2	初年次スタートアップセミナー 英語特別演習3 英語特別演習4	基礎英語3 基礎英語4	基礎スポーツ3 基礎スポーツ4	基礎数学2 基礎物理2 基礎化学2								英語特別演習4 力学表現1	
2年	3	経済学入門 世界と日本 社会福祉入門	基礎英語5 基礎英語6	基礎スポーツ5 基礎スポーツ6	電気力学 力学 熱力学 材料力学 流体工学 機械設計 材料工学 電子回路							工学基礎演習1 英語特別演習5 工学基礎演習2		
	4	世界の歴史 世界の文化 世界の地理	基礎英語7 基礎英語8	基礎スポーツ7 基礎スポーツ8	応用数学1 応用物理1 応用化学1								工学基礎演習2 英語特別演習6 工学基礎演習3 データサイエンス基礎演習 特許法基礎	
3年	5	新入生基礎ゼミ 心理学	基礎英語9 基礎英語10	基礎スポーツ9 基礎スポーツ10	応用数学2 応用物理2 応用化学2								工学基礎演習3 英語特別演習7 工学基礎演習4 卒業研究	
	6	健康・体力教育 実用英語1 英語特別演習7	基礎英語11 基礎英語12	基礎スポーツ11 基礎スポーツ12	応用数学3 応用物理3 応用化学3								工学基礎演習4 英語特別演習8 工学基礎演習5 卒業研究	
4年	7	新入生基礎ゼミ 卒業研究準備	基礎英語13 基礎英語14	基礎スポーツ13 基礎スポーツ14	応用数学4 応用物理4 応用化学4								工学基礎演習5 英語特別演習9 工学基礎演習6 卒業研究	
	8	卒業研究	基礎英語15 基礎英語16	基礎スポーツ15 基礎スポーツ16	応用数学5 応用物理5 応用化学5								工学基礎演習6 英語特別演習10 工学基礎演習7 卒業研究	

<ディプロマポリシー(工学部)>

- (i) 日本語による確かなコミュニケーション能力および英語等の外国語による基本的なコミュニケーション能力
- (ii) 物事に対して幅広い見方、考え方ができるとともに、説明できる能力
- (iii) 十分な工学基礎の知識を修得し、それを工学分野の学習に適用する能力
- (iv) 機械システム、電子情報および物質工学の各分野の基礎知識とこれら内、少なくとも1分野の専門知識・技術
- (v) 目標を把握し、創造性を発揮し解決策を立て、問題を解決する能力
- (vi) 修得した学識と能力を応用し、技術者の果たすべき役割と社会的責任を理解しつづ、研究を遂行できる能力

- ◆ 必修科目
- ◆ 選択科目
- ◆ 電子情報コア15科目
- ◆ 物産コア11科目
- 科目詳細
- 新設科目
- 科目名変更
- 検定中
- ★ DS対応科目

旧・教育課程図(～2021年度入学者)

①教養科目、外国語科目、健康・体力科目

	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期	
教養科目・1	00	教養基礎セミナー1 ①	教養基礎セミナー2 ①				教養基礎セミナー3 ①		
	10	論理学 (教養コア1) ②	哲学入門 (教養コア2) ②	経済学入門 (教養コア3) ②		科学技術と倫理 (教養コア4) ②		科学技術と倫理 (教養コア4) ②	
	20			世界と日本 ② 社会福祉入門 ②	世界の歴史 ② 現代社会論 (英語) ② 日常生活の法律問題 ②	心理学 ②	健康・体力科学論 ②		
	[単位互換科目]								
	40								
外国語科目・2	00	基礎英語1 ①	基礎英語2 ①	基礎英語3 ①	基礎英語4 ①	応用英語1 (TOEIC) ① 応用英語3 (TOEFL) ①	応用英語2 (TOEIC) ① 応用英語4 (TOEFL) ①	応用英語3 (TOEFL) ① 応用英語4 (TOEFL) ①	
	10						英語テクニカルライティング ①	英語テクニカルライティング ②	
	20	英語コミュニケーション1 ①	英語コミュニケーション1 ① 英語特別演習 ①	英語コミュニケーション2 ① 英語特別演習 ①	英語コミュニケーション3 ① 英語特別演習 ①	英語コミュニケーション4 ① 英語特別演習 ①	英語特別演習 ① 英語読解演習 ①	英語特別演習 ① 英語読解演習 ①	
	30	学部海外英語演習 ②		学部海外英語演習 ②		学部海外英語演習 ②		学部海外英語演習 ②	
	40			ドイツ語1 ① 中国語1【前期】 ①	ドイツ語2 ① 中国語2 ① 中国語1【後期】 ①	ドイツ語1 ① 中国語1【前期】 ①	ドイツ語2 ① 中国語2 ① 中国語1【後期】 ①	ドイツ語1 ① 中国語1【前期】 ①	ドイツ語2 ① 中国語2 ① 中国語1【後期】 ①
健康・体力科目・3	基礎スポーツ1 ③	基礎スポーツ2 ③	基礎スポーツ3 ③	基礎スポーツ4 ③	生涯スポーツ1 ③	生涯スポーツ2 ③	生涯スポーツ3 ③	生涯スポーツ4 ③	

新・教育課程図(2022年度入学者～)

赤色:変更 緑色:新規

①教養科目、外国語科目、健康・体力科目

	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期	
教養科目・1	00	教養基礎セミナー1 ①	教養基礎セミナー2 ①				教養基礎セミナー3 ①		
	10	論理学 (教養コア1) ②	哲学入門 (教養コア2) ②	経済学入門 (教養コア3) ②		科学技術と倫理 (教養コア4) ②		科学技術と倫理 (教養コア4) ②	
	20			世界と日本 ② 社会福祉入門 ②	世界の歴史 ② 日常生活の法律問題 ②	心理学 ②	健康・体力科学論 ②		
	[単位互換科目]								
	40								
外国語科目・2	00	基礎英語1 ①	基礎英語2 ①	基礎英語3 ①	基礎英語4 ①				
	10	英語コミュニケーション1 ①	英語コミュニケーション2 ①	英語コミュニケーション3 ①	英語コミュニケーション4 ①		英語読解演習 ①	英語読解演習 ①	
	20					英語テクニカルライティング ①	英語テクニカルプレゼンテーション ①	英語テクニカルライティング ①	
	30					実用英語1 (TOEFL) ①	実用英語2 (TOEFL) ①	実用英語1 (TOEFL) ①	実用英語2 (TOEFL) ①
	40			ドイツ語1 ① 中国語1【前期】 ①	ドイツ語2 ① 中国語2 ① 中国語1【後期】 ①	ドイツ語1 ① 中国語1【前期】 ①	ドイツ語2 ① 中国語2 ① 中国語1【後期】 ①	ドイツ語1 ① 中国語1【前期】 ①	ドイツ語2 ① 中国語2 ① 中国語1【後期】 ①
自由科目	学部海外英語演習 ②		学部海外英語演習 ②		学部海外英語演習 ②		学部海外英語演習 ②		
健康・体力科目・3	基礎スポーツ1 ③	基礎スポーツ2 ③	基礎スポーツ3 ③	基礎スポーツ4 ③	生涯スポーツ1 ③	生涯スポーツ2 ③	生涯スポーツ3 ③	生涯スポーツ4 ③	

旧・教育課程図(～2021年度入学者)

②工学基礎科目・4

	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
00	微分積分学1 および演習③	微分積分学2 および演習③	解析1 a (線形代数)① 解析1 b (複素数)①	解析2 (複素関数論1)① 解析2 (複素関数論2)①	フーリエ解析②			
10	線形代数1 および演習③	線形代数2②						
20		ベクトル解析② 確率・統計②	常微分方程式②	ベクトル解析②		偏微分方程式②		
30	力学1 および演習③	力学 a① 力学 b①			力学3②			
40		電磁気学1②	電磁気学2①					
50			熱力学②					
60	物理学実験1・2①②	物理学実験1・2①②						
	化学実験1①②	化学実験2①②						
70	化学1②	化学 a① 化学 b①						
80	工学スタート アップセミナー①							
90	情報リテラシー①⑤							

物質専門へ

(注1)太線枠の科目は必修科目を表す。(注2)丸内数字は、単位数を表す。

新・教育課程図(2022年度入学者～)

赤色:変更 緑色:新規

	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
00	微分積分学1 および演習③	微分積分学2 および演習③ (再履)微分積分学1 および演習③	複素関数②					
10	線形代数1 および演習③	線形代数2② (再履)線形代数1 および演習③						
20		確率・統計②	応用数学1②	応用数学2②				
30	力学1 および演習③	力学2② (再履)力学1 および演習③						
40		電磁気学1および演習③	電磁気学2①					
50			熱力学②					
60	化学1②	化学2②						
70	物理学実験1・2①②	物理学実験1・2①②						
	化学実験1①②	化学実験2①②						
80	情報リテラシー①⑤ CP基礎および演習1①⑤	CP基礎および演習2①⑤						
90	工学スタート アップセミナー①							

(注1)太線枠の科目は必修科目を表す。(注2)丸内数字は、単位数を表す。

旧・教育課程図(～2021年度入学者)

③専門科目

	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
機械システム分野・K	00			応用数学②	英語Ⅰ②		電気Ⅰ②	
	10			数学基礎②	数学解析②		数学応用②	
	20			材料力学基礎②	材料力学②		機械力学②	
	30			図学と数図②		設計情報工学②	設計演習②	
	40					機械加工Ⅰ②	機械加工Ⅱ②	
	50					数値解析Ⅰ②	数値解析Ⅱ②	
	50					機械振動Ⅰ②	機械振動Ⅱ②	トライボロジー②
電子情報分野・D	00					数値計算②		
	10					システムⅠ②		
	20					デジタル回路②		
	30					画像工学②		
	40					制御工学基礎②		
	50					電気Ⅰ②		
	60					電気回路Ⅰ②		
	70					電気回路Ⅱ②		
物質工学分野・B	00					物質の電気②		
	10					量子力学Ⅰ②		
	20					統計力学②		
	30					物性Ⅰ②		
	40					高分子Ⅰ②		
	50					有機化学Ⅰ②		
	60					無機化学②		
共通・X	00					卒業論文②		
	10					卒業論文②		
	20					卒業論文②		
	30					卒業論文②		

新・教育課程図(2022年度入学者～)

赤色:変更 緑色:新規

③専門科目

	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
機械システム関連・K	00				応用数学②	英語Ⅰ②		
	10				数学基礎②	数学解析②		
	20				材料力学基礎②	材料力学②		
	30				図学と数図②		設計情報工学②	設計演習②
	40						機械加工Ⅰ②	機械加工Ⅱ②
	50						数値解析Ⅰ②	数値解析Ⅱ②
	50						機械振動Ⅰ②	機械振動Ⅱ②
電子情報関連・D	00					数値計算②		
	10					システムⅠ②		
	20					デジタル回路②		
	30					画像工学②		
	40					制御工学基礎②		
	50					電気Ⅰ②		
	60					電気回路Ⅰ②		
	70					電気回路Ⅱ②		
共通・X	00					卒業論文②		
	10					卒業論文②		
	20					卒業論文②		
	30					卒業論文②		

	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
物質工学関連・B	00					物質の電気②		
	10					量子力学Ⅰ②		
	20					統計力学②		
	30					物性Ⅰ②		
	40					高分子Ⅰ②		
	50					有機化学Ⅰ②		
	60					無機化学②		
共通・X	00					卒業論文②		
	10					卒業論文②		
	20					卒業論文②		
	30					卒業論文②		

3. 諸制度の変更 - 学部 進級・卒業要件

2年次進級要件

必修化した工学基礎3科目は4年次進級要件とする

第2学期までに配当されている工学基礎科目の「物理学実験1・2」、「化学実験1・2」、「工学スタートアップセミナー」、「情報リテラシー」および専門科目の「工学リテラシー1・2」、「学外実習1」の単位を修得していること。

次の単位数を含め、35単位以上を修得していること。

- i. 英語科目から2単位以上を修得していること。
- ii. 工学基礎科目および専門科目の中から25単位以上を修得していること。

4年次進級要件

4年次に研究活動に支障なく修得可能な単位数を6単位（3科目）程度とした現在の考え方を踏襲

- ・第6学期までに配当されている工学基礎科目および専門科目のすべての必修科目の単位を修得していること。
- ・主専攻科目を**34**単位以上修得していること。
- ・工学基礎科目および専門科目からの88単位以上を含め、118単位以上を修得していること。

卒業要件

卒業要件の主専攻分野科目数を30→40単位に変更することに伴い、専門科目の必要単位数も60→70単位へ変更

教養科目	12 単位以上 内、教養7科目6単位以上	工学基礎科目	24 単位以上	
外国語科目	10 単位以上 内、英語科目8 単位以上	専門科目	70 単位以上	主専攻分野科目 40 単位以上
健康・体力科目	2 単位以上	工学基礎+専門	計108	合計132単位以上

3. 諸制度の変更 - 編入学生関連

学部2年次編入

科目開講時期変更に伴い、認定単位数を変更

区 分	認定する単位数	備 考
教 養 科 目	5.5 単位	教養基礎セミナー1・2 (1.5単位) および教養コア 1~2 (4単位)
外国語科目 (英語)	4 単位	
健康・体力科目	1 単位	
工学基礎科目	24 単位	1~2 学期開設の必修科目を含む
専 門 科 目	5.5 単位	1~2 学期開設の必修科目を含む
合 計	40単位	
英語Step-Up Point制度 (E-SUP)	編入学年度に受験するTOEIC L&R-IP (3回) の平均スコアに基づき算出するポイントを4学期末に付与する	

学部3年次編入

主専攻位科目の認定単位数変更

→3,4学期開講の専門科目単位数合計置の最小合計で設定

区 分	認定する単位数	備 考
教 養 科 目	9.5単位	教養基礎セミナー1・2 (1.5単位) および教養コア1~3 (6単位) を含む
外国語科目 (英語)	8 単位	
健康・体力科目	2 単位	
工学基礎科目	24単位	1~4 学期開設の必修科目含む
専 門 科 目	36.5単位	1~4 学期開設の必修科目の内、「現代工学概論1・2」を除く7単位および主専攻科目 12 単位を含む。
合 計	80単位	
英語Step-Up Point 制度 (E-SUP)	編入学年度に受験するTOEIC L&R-IP (3回) の平均スコアに基づき算出するポイントを6学期末に付与する	

3. 諸制度の変更 - その他

再試験制度

工学基礎科目の再試験制度（※）の廃止
代替策として、必修の工学基礎科目は再履修者向け授業を開講

※工学基礎科目の再試験制度

1年次開講の一部の工学基礎科目について、1年次に履修して不合格になった場合に、翌学期に定期試験を再受験することができる。

→不合格科目を履修せずに再試験合格にて単位認定するものであり、単位制度の趣旨に照らして適切でない。

履修上限 単位数

履修登録上限単位数から除外する科目は、通常の授業期間外に開講する科目に限定

上限対象内に変更となる科目：

→健康・体力科目、他大学で授業期間中に修得する単位互換科目

単位制の趣旨は、年間（または学期）の履修登録単位数に上限を設け、単位の実質化（1単位45時間学習）を図ることにある。

1単位は、授業時間+自学自習時間（宿題、予習、復習等）で構成されており、定期試験を含む通常授業期間内に完結すると考えられる。

よって、通常の授業期間外に開講される科目のみを上限単位数から除外する。

2024年度 修士カリキュラム改正

【背景】

2016年度に改正・制定した現修士カリキュラムについては、教務委員会での点検を経て、2021年度教育談話会で意見交換・討議を行ってきた。そこでは、いわゆる学部4年生の「修士科目先取り履修制度」の是非などいくつかの重要なトピックスが議論され、カリキュラム改正時への課題とした。

2021年度新入学生から学部4年次履修の一本化（進路に応じた2コース「進学コース／卒業コース」を「卒業コース」に一本化）を決定し、2022年度から、修士の3ポリシーの見直し（高度な研究、論理的思考力）を先行して行った。

こうした中、学部新カリキュラムが確定し2022年度からスタートすることとなり、教務委員会では、続いて修士カリキュラムも検討すべく2022年1月に修士カリキュラム検討WG（チーフ：半田教授）を設置した。WGでは、現状を再確認しながら各分野の教室懇談会と連携をとりつつ全学的に検討をすすめた。

【改正の概要】

1. 学部4年生の大学院修士科目の履修制度見直し

制度の目的を、卒業研究の遂行上必要な修士科目の履修とし、履修可能上限単位数は研究活動の妨げにならないことを考慮して、現状の10単位/年から4単位/年に変更する。

2. 開設科目の見直し

①分野間のバランス、専門科目の設定について各分野で検討を行い、以下とする。

検討分野	決定事項
機械システム分野	・専門基幹科目：「連続体力学」「熱および物質移動論」「機械力学特論」 ・専門科目に変更：「固体力学特論」「流体力学特論」 他は変更なし。
電子情報分野	変更なし。
物質工学分野	電子情報科目「情報数理1・2」を専門科目に加える。他は変更なし。

②必修科目「TA実習」の必要性について検討を行い、一定の教育効果があるとの結論に至り、継続することを決定した。学生に対しては、研究活動に支障のないよう実習の主旨と枠組みを周知徹底し、指導していく。また、教員は実習の主旨と必要性を検討した上で採用を進める。

3. 新規科目の設定

新規科目として「輪講」と「修士セミナー3・4」を開講する。（詳細は別紙参照）

4. 「特別研究1」の単位見直し

通年科目「特別研究1」は、現在の充実した内容から2単位を3単位へ変更する。

5. 要件単位数の見直し

「修士セミナー3・4」および「輪講」の導入に伴い、以下の科目について修了要件単位数を変更する。

条件	現在	変更後
「専門基幹科目」「専門科目」「専門共通科目」の合計単位数	16単位以上	14単位以上
上記のうち、主専攻分野の専門基幹科目	4単位以上	変更なし
上記のうち、主専攻分野の専門科目	10単位以上	8単位以上

以上

■新規科目「輪講」

(1) 目的	修士研究に関連した研究をレビューしつつ研究の背景と目的を明確化し、異分野の研究者に自身の研究の意義を伝える能力を養うことを目的とする。
(2) 対象学年	修士1年生
(3) 開講学期	前期
(4) 開講曜日	木曜日・5限目 ※「科学・技術と人間・社会（前期3回）」と調整
(5) 科目区分	実習科目
(6) 科目分類	総合科目
(7) 履修方法	必修科目
(8) 単位数	1単位（GPA対象外）
(9) 授業内容	15回（1～9回：文献調査、レビュー作成、10～15回：プレゼンテーション）
(10) 授業形式	①自身の研究の背景、関連する研究のレビュー、研究の目的をA4用紙4ページにまとめ、その内容についてプレゼンテーションをする。 ②第9回目終了後にレビュー提出期限を設定する。 ③1コマ（90分）で3名がプレゼンテーションを実施。 25分/人（20分発表＋質疑5分）。 ④プレゼンテーションを2～3会場にて平行で実施。 ⑤プレゼンテーションは修士1年生全員で聴講。全回出席必須。 ⑥聴講者は発表内容に対する意見、評価を毎回提出。それらを発表者へフィードバックする。 ⑦プレゼンテーションには専任教員1名が参加（当番制、各部屋1名）。 ⑧進行役は学生が交代で行う。
(11) 成績評価	合/否 ・参加教員による合否判定。（評価票） ・プレゼンテーションの聴講に対する意見、評価の提出状況。（全プレゼンテーション必須）

※総合科目…主に学生の主体的な学習を促進するためのアクティブラーニング科目を設定。
（修士国内学外実習、修士海外学外実習、修士TA実習1・2、フィールド調査）

■新規科目「修士セミナー3・4」

(1) 目的	修士2年生が研究室セミナーを受講しても単位認定されていない現状がある。単位を付与することで、修士2年生のセミナー受講に対するモチベーションを上げる。	
(2) 対象学年	修士2年生	
(3) 開講学期	修士セミナー3：前期、修士セミナー4：後期	
(4) 開講曜日	任意	「修士セミナー1・2」と同じ
(5) 科目区分	演習科目	「修士セミナー1・2」と同じ
(6) 科目分類	セミナー科目	「修士セミナー1・2」と同じ
(7) 履修方法	選択科目	
(8) 単位数	各1単位（GPA対象外）	「修士セミナー1・2」と同じ
(9) 授業内容	各研究室による	「修士セミナー1・2」と同じ
(10) 授業形式	各研究室による	「修士セミナー1・2」と同じ
(11) 成績評価	評点（S、A、B、C、D）	「修士セミナー1・2」と同じ

◇修士新カリキュラム(2024年度～)

修了要件			①専門基幹科目 *選択 各2単位 /GPA対象														
(1)専門基幹科目	主専攻分野科目(専門基幹科目)から4単位以上		授業科目				授業科目				授業科目						
			機械システム分野	前	後	他分野	電子情報分野	前	後	他分野	物質工学分野	前	後	他分野			
			連続体力学	○		電	固体物理学 a・b			3・4Q	物	固体物理学 a・b			3・4Q	電	
			機械力学特論	○			化合物半導体デバイス工学			○	物	光・電磁波工学			○	電	
			熱および物質移動論		○		電磁気学特論			○	物	物質の量子力学			○	電	
							電磁エネルギー応用			○	物	有機元素化学			○		
							情報数理1			○	物						
							機械学習入門1			○	機						
							ロボスト制御論			○	機						
			単位計	4	2		単位計	6	8			単位計	4	4			
(1)~(3)の科目から14単位以上			②専門科目 *選択 各2単位 (注:a・bに分かれている科目は各1単位) /GPA対象														
(2)専門科目	主専攻科目(専門科目)から8単位以上		授業科目				授業科目				授業科目						
			機械システム分野	前	後	他分野	電子情報分野	前	後	他分野	物質工学分野	前	後	他分野			
			固体力学特論		○		情報数理2			○	物	光物性 a・b			1・2Q	電	
			流体力学特論		○		機械学習入門2			○	機	レーザ工学			○	電	
			設計システム		○		コンピュータビジョン			○	機	物質化学反応論 a・b			3・4Q		
			微小機械学		○		情報通信工学			○	物	エネルギー変換工学 a・b			1・2Q	電	
			エネルギーシステム論		○		情報ネットワーク論			○	物	マテリアル構造科学			○		
			機械学習入門2		○	電	レーザ工学			○	物	ナノ構造材料 a・b			3・4Q		
			ロボスト制御論		○	電	光・電磁波工学			○	物	化合物半導体デバイス工学			○	電	
			生産システム		○	電	光物性 a・b			1・2Q	物	創形創質工学			○	機	
			創形創質工学		○	物	物質の量子力学			○	物	現代物理学特論			○	電	
			機械学習入門1		○	電	エネルギー変換工学 a・b			1・2Q	物	情報数理1			○	電	
			コンピュータビジョン		○	電	生産システム			○	機	情報数理2			○	電	
							連続体力学			○	機						
			単位計	10	12		単位計	14	10			単位計	10	12			
			専門基幹+専門計	14	14		専門基幹+専門計	20	18			専門基幹+専門計	14	16			
(3)専門共通科目			③専門共通科目 *選択 /GPA対象														
		選択	授業科目			前	後	単位数									
			国際標準化戦略論(※)			○		1	(※)学部・修士共通開講科目								
			Introduction to Energy Conversion(※)			○		1									
			特別講義			○	○	1									

④セミナー科目 /GPA対象外

授業科目	必修	前	後	単位数
各研究室セミナー1	必	○	○	1
各研究室セミナー2	必	○	○	1
各研究室セミナー3	選	○	○	1
各研究室セミナー4	選	○	○	1

⑤英語科目 /必修はGPA対象、それ以外はGPA対象外

授業科目	必修	前	後	単位数
科学技術英語1	必	○		1
科学技術英語2	必		○	1
実用英語1(TOEFL)(※)	選	○		1
実用英語2(TOEFL)(※)	選		○	1
修士海外英語演習	自	通年		2

(旧:応用英語3)
(旧:応用英語4)

⑥高度教養科目 /GPA対象外

授業科目	必修	前	後	単位数
科学・技術と人間・社会	必	通年		1

⑦総合科目 /GPA対象外

授業科目	必修	前	後	単位数
修士T A実習1	必	○	○	1
修士T A実習2	必	○	○	1
輪講	必	○		1
修士国内学外実習	選	○	○	1
修士海外学外実習I	選	○	○	1
修士海外学外実習II	選	○	○	1

⑧特別研究 *必修 /GPA対象外

授業科目	必修	前	後	単位数
特別研究1	必	1年次通年		3
特別研究2	必	2年次通年		5

必要単位計 **32単位** *残り2単位で要件充足

令和5年度学校基本調査
学校調査票(大学・短期大学)

学生教職員等状況票

令和5年5月1日現在

(様式第7号)

統計法に基づく基幹統計調査

秘



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

学校コード	所在地
F123310106684	52

1 学校(本部)の所在地	名古屋市長久方2-12-1 〒4688511	2 学校名	豊田工業大学
--------------	---------------------------	-------	--------

A カ ド	大 学 院										★科目等履修生・聴講生・研究生 (該当のない場合は斜線を引く)				計			学部・本科のうち学士(専門職)課程・短期大学士(専門職)課程(再掲) (該当のない場合は斜線を引く)					
	3 学生数		博士課程		修士課程		専門職学位課程		学部・本科 (大学は学部学生数, 短期大学は本科学生数を記入する。)		専攻科 (該当のない場合は斜線を引く。)		別科 (該当のない場合は斜線を引く。)		学部卒以上		左記以外		男	女	計	男	女
	昼間	夜間	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
	1	12		88	8			386	38							1		486	47	533			
	2																						

B カ ド	4 教員数(本務者)		符 号	学長 (a)		副学長 (b)		教 授 (c)		准教授 (d)		講 師 (e)		助 教 (f)		助 手 (g)		計 (a+b+c+d+e+f+g)					
	学部・学科名 (大学は学部別, 短期大学は学科別に記入する。昼夜別には記入しない。)			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
	学 長 ・ 副 学 長	9		9	8	0	1	1															
	工	学部(科)	1	6	0	1		23		14		3	1	3	1				43	2	45		
		学部(科)																					
		学部(科)																					
		学部(科)																					
		学部(科)																					
		学部(科)																					
		学部(科)																					
		教養部(一般教育)	9	0	0	0																	
		大 学 院	9	8	0	0																	
		附 属 病 院	9	1	0	0																	
		附 置 研 究 所	9	2	0	0		3										3		3			
		そ の 他	9	9	0	0																	
		計	9	9	9	9	1	0	1	0	26	0	14	0	3	1	3	1	0	0	48	2	50
1 カ ド	上記本務教員のうち(再掲) (該当のない場合は斜線を引く。)		大学院担当者		0	0	0	1			22		12		3		3		1		40	1	41
			休 職 者		0	0	0	2															
			外 国 人		0	0	0	3						2							2		2

★科目等履修生・聴講生・研究生の学生数は、大学では「学部学生内訳票-13 専攻科・別科及び科目等履修生等の学生数」のうちの科目等履修生・聴講生・研究生の総合計(各学部の合計)と「大学院学生内訳票-11科目等履修生等の学生数」の総合計(各研究科の合計)さらにどの学部・研究科にも所属しない科目等履修生等の学生数を合計したものと一致する。短期大学では「本科学生内訳票-9 専攻科・別科及び科目等履修生等の学生数」のうちの科目等履修生・聴講生・研究生の合計と一致する。

学長氏名	保立和夫
取扱者名	総務部 福嶋孝一
電話	052-809-1717 (内線 210)

Z カ ド	5 教員数(兼務者)		学長 (a)		副学長 (b)		学長・副学長以外の教員				計 (a+b+c+d)			左記のうち外国人 (再掲)			
	学内の兼務者は除く。 なお、該当のない場合は斜線を引く。		男	女	男	女	教員からの兼務(c)		教員以外からの兼務(d)		男	女	計	男	女	計	
							男	女	男	女	男	女		男	女		
								16	3	27	5	43	8	51	5	1	6

C カ ド	6 職員数		事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計			医療系のうち看護師(再掲) (該当のない場合は斜線を引く。)	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	学生 健康管理	附属病院
	本務者	1	21	25			1	3					24	26	50	1	
兼務者	2	3											3		3		

送信日時 2023年06月14日 13:47:50

(様式第7号)



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

令和5年度学校基本調査

学校調査票(大学・短期大学)

学生教職員等状況票

— 令和5 年5月1日現在 —

学校コード	所在地
F123310106684	52

1 学校(本部)の所在地	名古屋市長久区久方2-12-1 〒4688511	2 学校名	豊田工業大学
--------------	-----------------------------	-------	--------

4 教員数(本務者) 学部・学科名 (大学は学部別,短期大学は学科別に記入 する。昼夜別には記入しない。)	符 号	学長 (a)		副学長 (b)		教 授 (c)		准 教 授 (d)		講 師 (e)		助 教 (f)		助 手 (g)		計 (a+b+c+d+e+f+g)					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
学部(科)																					
計		9	9	9	1	0	1	0	26	0	14	0	3	1	3	1	0	0	48	2	50

★科目等履修生・聴講生・研究生の学生数は、大学では「学部学生内訳票-13 専攻科・別科及び科目等履修生等の学生数」のうちの科目等履修生・聴講生・研究生の総合計(各学部の合計)と「大学院学生内訳票-11科目等履修生等の学生数」の総合計(各研究科の合計)さらにどの学部・研究科にも所属しない科目等履修生等の学生数を合計したものと一致する。短期大学では「本科学学生内訳票-9 専攻科・別科及び科目等履修生等の学生数」のうちの科目等履修生・聴講生・研究生の合計と一致する。

教員数の実績と今後の予測(2023～2028)

年度		2023	2024	2025	2026	2027	2028
既存 教員 数	専任教員	48	49	58	61	60	60
	教授(主担当)	4	4	8	8	8	7
	教授	22	18	20	17	16	17
	准教授・講師	15	15	17	22	21	21
	助教・助手	3	4	5	4	4	3
	特任教員	4	8	8	10	11	12
新規 入職	専任教員	2	10	7	0	1	1
	教授(主担当)		5				
	教授	1	2	2		1	
	准教授・講師		2	5			1
	助教・助手	1	1				
退職	教授(主担当)		1			1	
	教授	5		5	1		1
	准教授・講師				1		1
	助教・助手			1		1	
	特任		1	2	1		4
予測		50	59	65	61	61	61

2022年度(令和4年度)事業報告書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

学校法人トヨタ学園

目 次

I 法人および大学の概要

1. 法人の概要	
(1) 設置学校および所在地	1
① 設置する学校・学部・学科等	
② 所在地	
(2) 沿革	1
(3) 理事・監事・評議員	1
① 理事	
② 監事	
③ 評議員	
2. 大学の概要	
(1) 豊田工業大学とは	3
① 豊田工業大学の理念・目的・養成すべき人材像・3つの方針	
② 豊田工業大学の特色	
(2) 入学定員・収容定員・学生数・教職員数	7
① 学部・学科等の設置状況および定員	
② 学生数の状況	
③ 入学定員充足率	
④ 収容定員充足率	
⑤ 教職員数	
(3) 施設	9
① 校地・校舎・講義室・演習室等の面積	
② 主要施設の概要	

II 2022年度（令和4年度）事業の概要

1. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	11
2. 主な取り組み内容	
(1) 教育	16
① グローバルに活躍できる実践的・開発型の技術者・研究者 「士（サムライ）型」人材の育成	
② 教育環境整備	
③ 卒業生・修了生の就職支援	
(2) 研究	24
① 外部研究費の獲得状況について	
② 大型公的研究（文部科学省、経済産業省）プロジェクトの推進	
③ 学外向け主な研究イベント	
④ 学内競争的資金（外部資金獲得支援）	
⑤ その他、研究関連の新規取り組み事項	
(3) 大学運営	26
① 優秀な教員の確保と将来性のある若手教員の採用	
② 大学の国際化に向けての取り組みの実施	
③ 大学間連携	
④ 入試結果（2023年4月入学予定者）	
⑤ 2022年度卒業生・修了生の進路	
⑥ 授業料、入学料、その他大学が徴収する費用および奨学金制度について	

III Toyota Technological Institute at Chicago(豊田工大シカゴ校)の概況

IV 財務の概要

V 監査報告書

取得できない場合があるため、在学4～5年目にも経済支援をできる制度を検討し、2023年度から運用を開始することとした。博士担当教授を中心に、文科省はじめ経済産業省の支援事業を受けた複数の研究を推進し、研究の高度化、活性化を図っている。

[本学博士後期課程の特色]

<p>[研究環境]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主担当教授制 (任期 5 年) ・ 研究室設備経費 (約 1 億円) ・ 経常研究費 (約 800 万円/年) ・ 豊田中央研究所との連携大学院 ・ PD 研究員の積極的活用 	<p>[教育内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別履修プログラム ・ TOEIC/TOEFL スコアの修了要件化 ・ 系統的かつ多様な指導 (5 回の研究発表会、副指導教員・メンターによる指導) ・ 論文審査 (英語で作成)
---	--

F 国際化に向けた教育環境の整備・英語教育の充実

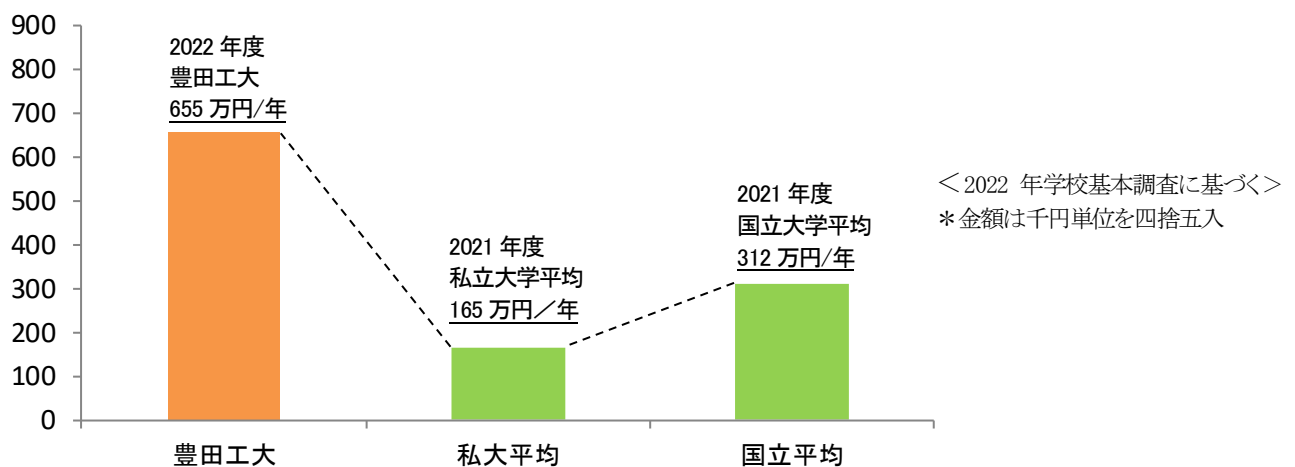
本学では、国際性を身につけた学生を育成するため、国際感覚を涵養する充実した英語学習プログラムを提供するとともに、海外で学習する多様な機会として、海外英語研修 (学部・修士) や海外インターンシップ制度 (修士・博士) の充実を図っている。

加えて、国際的視野を持ち、グローバルに活躍できる人材の育成の場として、2011 年 10 月に International Communication Plaza「iPlaza (国際交流スペース)」を開設した。さらに、留学予定の本学学生が、生きた英語を使えるように海外の留学生や研究員と寝食をともにし、また、交流イベントや英語合宿等も行える環境として、2015 年 6 月に Ti-House (国際交流ハウス(寮)) を開設した。

(2) 入学定員・収容定員・学生数・教職員数

本学では徹底した少人数教育を行っており、教員1名あたりの学生数は10.6名 (私大平均19.3名)、学生1名あたりの大学支出額は655万円 (私大平均165万円) など、非常に恵まれた環境を学生に提供している。

● 学生一人あたりの大学支出額



学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 収容定員を変更する組織の概要	
①収容定員を変更する組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）	P.2
②収容定員を変更する組織の特色	P.2
(2) 人材需要の社会的な動向等	
①収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	P.2
②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	P.2
③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域	P.3
④既設組織の定員充足の状況	P.3
(3) 学生確保の見通し	
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	
ア 既設組織における取組とその目標	P.3
イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標	P.4
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数	P.4
②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	
ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性	P.5
イ 競合校の入学志願動向等	P.5
ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠	P.6
エ 学生納付金等の金額設定の理由	P.6
③先行事例分析	P.6
④学生確保に関するアンケート調査	P.6
⑤人材需要に関するアンケート調査等	P.6
(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由	P.6

(1) 収容定員を変更する組織の概要

①収容定員を変更する組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

組織	入学定員	収容定員	所在地
豊田工業大学大学院 工学研究科 修士課程 先端工学専攻	50人 (現状 45人)	100人 (現状 90人)	愛知県名古屋市天白区久方 2-12-1

②収容定員を変更する組織の特色

修士課程においては、専門性を重視した分野横断型の教育と体験的教育、ならびに高度な研究を通して、科学技術の多様な進展に対応できる研究開発能力を備え、国際的に通用する技術者・研究者を育成することを目標としている。

こうした方針は、2022年4月に改訂したアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに定め、本学修士課程の特色を明確にしている。【資料1】

(2) 人材需要の社会的な動向等

①収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

修士課程は、工学の中核的な教育課程であり、かつ相互に関連の深い「機械システム」「電子情報」「物質工学」の3分野で構成されている。本課程では、専門科目やセミナー科目などの履修とこれを基盤とした修士研究、教養・外国語教育や国内外で行うインターンシップ等を通じて「専門領域における先端的な研究開発が推進できるとともに、国際社会で活躍できる素養を持った人材」の育成を目指している。本学のこうした教育内容は、本学の特徴である産業界とのつながりにおいて、企業からの助言を得て整備してきている。

修士課程で養成する人材の需要は、本学の就職実績から把握することができる。2023年度修了生までの過去5年間の平均就職率は98.6%（就職者208人/就職希望者211人。企業復帰する社会人学生を除く）と極めて高いことは、社会に求められる人材を輩出していることに対する本学への評価と捉えることができよう。就職先企業の本社所在地は、本学が所在する愛知県の割合が過去5年間の平均で38.4%。一方でその他の60%以上は地元以外に本社が所在する企業に就職していることから、本学が輩出する人材へのニーズは全国に及んでいることがわかる。また就職先企業における資本金100億円以上の企業割合は72.6%と高いことは、国内外での事業を展開する企業からの本学人材への評価とも考えている。

【資料2】

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

収容定員の増加を計画している2025年度に修士課程へ入学する学齢の18歳人口は150万人である。その2025年度から10年間における18歳人口は120万人まで減少する。この状況において入学・収容定員増に踏み切るのには、近年の学部4年次の在籍学生数に占める

修士課程への進学者数の割合が増加傾向にあることと、【資料 3】、また実際の入学者数の実績値が、過去 5 年間のうち 4 年で入学定員 45 人を超過し 50 人に達していることが根拠の一つとして挙げられる。【資料 4】加えて、2021 年度より学部の入学定員を 90 人から 100 人としたこと、および同年にそれまで若干名として募集していた高等専門学校第 3 年次編入学試験に 6 名の入学定員を置いたことにも起因する。

本学の修士課程への入学者は、その大半が学内進学者であり、2022 年の 1 年を除いて、学内進学者のみでも入学定員充足率が 100%を超えている。【資料 5】この状況にあって学部の総入学定員が 90 名から 106 名に増えることにより、その学年が受験の対象となる 2025 年度以降の修士入試では、この先、継続して志願者が増加することが見込まれる。また学内進学以外にも、他大学からの受験者、海外の大学間協定校からのダブルディグリー留学生、企業から派遣される社会人学生などの入学実績もあることから、修士課程の入学定員・収容定員を増加してもその充足は可能と考えている。

③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

修士課程の志願者は、本学学部からの進学希望者が大半であり、これに数名の他大学等からの志願者が加わるという構成になる。従って、主な学生募集地域としては愛知県になる。一般選抜の志願者数に占める愛知県の割合は過去 5 年間平均で 95.9%と高く、学内志願者だけでなく愛知県の他大学等からの学外志願者も含めて愛知県が学生募集の重点地域になっている。【資料 6】他地域の実績としては、本学が極小規模な大学であることから実数は限られるものの、過去の実績では北海道から宮崎県まで幅広い。留学生の志願実績としては、過去 5 年間では新型コロナウイルス感染症による渡航制限があったものの台湾にある大学間協定校からダブルディグリー留学生として継続的に受け入れている。また海外の協定校以外では、中国からの志願者が年度により存在している。こちらもコロナ禍により直近の数年間はお願者がいなかったものの、2024 年度入試では中国人留学生 2 名（うち 1 名は国内大学に在籍）の志願があった。社会人学生も年度によって志願者数に波があるものの、過去 5 年間では静岡県に本社がある企業より 4 名を受け入れている。社会人学生の募集に関しては、社会情勢の変化に伴う企業の採用計画や人材育成方針の変化もあり、一昔前と比べて修士課程への社員派遣が難しくなっている状況があることから、社会人学生の確保に向けた取り組みが必要との課題を認識している。

④既設組織の定員充足の状況

今回、収容定員を変更する組織と近接する学問分野を持つ既設組織がないため、該当なし。

(3) 学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

今回、収容定員を変更する組織と近接する学問分野を持つ既設組織がないため、該当なし。

イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

本学は極小規模な大学であることから修士課程を紹介するためのオープンキャンパスは実施していない。本学学部学生へは3年次より開催する進路ガイダンスがその機会に相当し、他大学学生等へは1年を通して研究室見学や指導教員との面談に対応している。

本学学部学生に対しては、入学後より学部1年生を対象としたオープンラボ（研究室の紹介）を行うなど、折に触れて大学院進学の実用性を説いている。学部3年4月から始まる進路ガイダンスでは、学位取得者により博士後期課程への進学を紹介するなど大学院進学への意識付けを行っている。また大学院の紹介だけでなく、「修士・博士一貫教育プログラム」という長期にわたる大学院での学びを学費面で支援する制度を設置し、修士・博士後期課程を通じて大学院で高度な学びに取り組みやすい環境も整えてきている。こうした取り組みにより修士課程への進学だけでなく、その先の博士後期課程への学内進学者も過去5年間で11人という効果をもたらしている。

他大学学生への学生募集は、資料請求者や問い合わせのあった学生へのフォローとして研究室見学や指導教員との面談等を1年を通じて実施している。また大学生だけでなく、近隣の高等専門学校に出向いて専攻科の学生に本学大学院を紹介する機会を設けている。社会人学生については、企業との懇談会の場での大学院紹介に加えて、企業上層部への訪問を行い、学卒社員を修士学生として派遣いただくよう働きかけている。ダブルディグリー留学生は連携大学の窓口への情報提供や、サマースクールで来校する留学生にダブルディグリー制度を紹介するなどしている。また私費留学生に対しては、問い合わせのあった留学生に対して入学試験の内容や入学後の学びで求められるエッセンスを説明するとともに、志望研究室の教員との面談などを推奨している。本学は極小規模な単科大学であることから、留学生対応などできることが限られる一面もあるが、優秀な社会人や留学生を誘致すべく今後とも学生募集に取り組んで行く。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数

修士課程への入学者の見込み数は、本学は学内進学が主体であることから上述の本学学部3年生を対象とする進路ガイダンスで実施している進路希望調査の結果からその動向を推し測ることができる。その調査による進学希望者数は、年度により他大学への進学希望者の大小や、未回答者、就職活動からの進学への変更など不確定要因はあるものの、全体的な受験者の傾向は捉えることができる。過去の数値では、2023年度調査の進学希望者数は64人に対して学内受験者数が62人。その前年は希望者45人に対して受験者53人、さらにその前年が希望者42人に対して受験者51人となる。2024年度調査の進学希望者は52人であることから、学内進学者だけでも例年並みの受験者・入学者を確保できると目算し

ている。この学内進学者に加えて、他大学生・ダブルディグリー留学生・社会人学生からの入学者が数名加わることで、総入学者数は50名程度を確保できると見込んでいる。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

競合校としては、同じ愛知県にある国立大学法人名古屋工業大学大学院博士前期課程を挙げる。同博士前期課程は、小規模な本学と定員規模こそ大きく違うものの、同じ工学部のみの単科大学であり、学問分野も機械・電気電子・情報・物質化学と同類の学問分野を有している。学力の観点では、修士課程の学力レベルを示す客観的指標がないことから、修士課程へ進学する学部生の学力レベルで検証したい。まず大手進学予備校が公表している偏差値ランキングにおいて、本学と競合校はともに57.5と同等になる。次に本学学部入学生に毎年行っている入学生アンケートの併願大学調査において、本学入学生の50%強は名古屋大・名古屋工業大の受験者であり、30%前後が京都大・大阪大・九州大などの大学郡、そして残り20%弱がその他大学郡となっている。【資料7】 競合校とは学部入試の可否結果により入学した大学が異なるものの、学力という観点では類似していると理解している。また、本学入学生が併願受験した大学の大学院進学率は80%程度あることから、本学学生の大学院進学のパテンシャルもかなり高いものがあると言えよう。

競合校と本学は、ともに高度な工学教育・研究に取り組んでおり、また就職実績も実に似通っている。また修士課程の定員充足状況を見ても競合校は過去3年間とも100%に達しており【資料8】、本学も過去5年間では2022年度の1年を除き入学定員を満たしている。【資料4】 こうした状況における本学の優位性は、少人数教育環境に根ざしたきめ細かな研究指導、産業界とのパイプを活かした国内外へのインターンシップへの参加や豊富な研究資金、自由に利用できる高度な実験機器やクリーンルームなどの施設の充実など、本学の特色そのものが他大学院との差別化を形にすることができると考えられる。また入試において、競合校の試験日が8月中旬であるのに対して本学は9月上旬に設定されていることから、国立大学の大学院入試で不合格になった場合でも、本学の大学院入試の受験が可能ということも、受験生を確保する上では優位に働いてくると考えられる。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校の過去3年間の入学志願状況では、いずれの年度も入学定員を充足している。

【資料8】 本学と競合校との入試における決定的な違いは、学部定員に対する修士課程定員の割合であろう。本学では少人数によるきめ細やかな指導を行うことと、修士課程の学力レベルを一定以上に保つとの考えから、修士課程の定員は学部定員の50%を超えないように設定されている。一方、競合校は学部入学定員930人に対して博士前期課程の定員を686人とその割合を73.8%に設定している。実績を見ても、競合校の規模・学力レベルであれば十分に充足することが可能と考えられるが、本学は学力レベルと研究能力を維持

する観点から、その規模感に応じた募集活動と入試を実施しており、その意味でも先々を見通して入学定員は競合校より充足しやすいと考えている。

ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠

競合校が定員を充足しているため、該当なし。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

この申請は、新設組織でないことから、新たに学生納付金等を設定することはない。

③先行事例分析

先行事例がないため、該当なし。

④学生確保に関するアンケート調査

この申請は、新設組織でないことから、アンケート調査は実施していない。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

アンケート調査は実施していないが、(2) ①で述べたとおり、本学人材の就職率は極めて高いことから、この度の入学定員・収容定員の増加は社会の人材需要に応えるものと認識している。

(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由

本学は教育・研究活動の中で大学院進学に重きを置いており、修士課程の入学定員も 2009 年までの 24 人から、2010 年に 36 人とし、2019 年には 45 人と増加してきた。学部入学定員がそれまでの 90 人から 106 人になったことを機に、修士の入学定員を 50 名とすることで、社会に有益な人材をより輩出していきたいと考えている。入学定員として申請する 50 人は、現状の修士入試においても学力レベルを下げることなく確保できている。また在学生においても大学院への進学希望割合が高まっていることから、学外生・社会人・留学生への募集活動を今後さらに活性化することで先々を通して入学定員の確保は可能と言える。以上、現状の定員に 5 名を増加し 50 名にする入学定員は、本学大学院の教育・研究の質と量とも保ちながら定員充足が可能な数値と考え設定したものである。

資料目次

【資料 1】 アドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー	P.2
【資料 2】 就職状況と就職先企業の本社所在地と資本金の状況	P.3
【資料 3】 本学学部 4 年生の修士課程への進学割合	P.3
【資料 4】 修士課程の全入試区分の入試結果	P.4
【資料 5】 本学修士課程への高い学内進学率	P.4
【資料 6】 修士入試の学生募集地域	P.4
【資料 7】 本学学部入学者の併願大学（入学生アンケートより）	P.5
【資料 8】 競合校（名古屋工業大学大学院 博士前期課程）の定員充足状況	P.5

【資料1】 アドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー

《アドミッションポリシー》

科学技術の進歩は、人間の生活と社会の発展に大きく貢献してきましたが、環境問題などの困難な問題も引き起こしており、その解決が待たれています。

本学は、建学の理念「研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし」に基づいて、科学技術の新たな可能性の開拓と人類が直面する課題の解決に貢献するために、豊かな人間性に加え、広い学識と論理的思考力及び総合的視野を備え、未知の課題に挑戦して先進的な研究を行い、新技術を開拓する能力を有する創造的で実践的な技術者・研究者を育成することを使命としています。

修士課程においては、専門性を重視した分野横断型の教育と体験的教育、ならびに高度な研究を通して、科学技術の多様な進展に対応できる研究開発能力を備え、国際的に通用する技術者・研究者を育成することを目標としています。

○入学者受け入れ方針

上記の目標に従って人材育成を行うため、以下の資質を有する学生を求めています。

- i 大学において理工学に関する教科・科目を学び、大学院での学習に必要な基礎学力（特に、数学、物理、化学、英語）を有している人
- ii 自己の能力向上に強い意欲を持ち、目標に向かって能動的に行動できる人
- iii 科学技術に関する国際的な視野を持つとともに、学際領域を含む理工学に対して深い関心があり、将来、理工学での研究開発を通じて人類や社会の持続的な発展に貢献することを希望している人
- iv 論理的に考え、他の人と的確に意思疎通を行う能力がある人
- v 互いの人格を尊重し、自らの個性を発揮しつつ、他の人と協働して問題解決に取り組むことのできる人

《ディプロマポリシー》

修士課程においては、専門性を重視した分野横断型の教育と体験的教育、ならびに高度な研究を通して、科学技術の多様な進展に対応できる研究開発能力を備え、国際的に通用する技術者・研究者を育成することを目標として、次の学識と能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に、修士（工学）の学位を授与します。

- 幅広い専門知識とより深い教養
- 異文化を理解し、国際的に通用するコミュニケーション能力
- 高度な学識と論理的思考力
- 修得した高度な学識と能力を活用し、先端研究を遂行する能力

《カリキュラムポリシー》

修士課程においては、専門性を重視した分野横断型の教育と体験的教育、ならびに高度な研究を通して、科学技術の多様な進展に対応できる研究開発能力を備え、国際的に通用する技術者・研究者を育成することを目標として、次の基本方針に基づいてカリキュラムを編成します。

- 将来の技術革新にも対応できる幅広い専門知識とより深い教養を養成します。
- 高度な研究開発活動を通して、国際的、学際的なコミュニケーション能力を養成します。
- 専門知識の修得により、高度な学識と論理的思考力を養成します。
- 充実した指導のもと、専門知識を活かした高度な「特別研究」を行うことにより、創造力を養成します。

【資料2】就職状況と就職先企業の本社所在地と資本金の状況

	単位:人				
修士修了年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
就職希望者	30	52	45	45	39
就職者数	30	50	45	44	39
就職率	100.0%	96.2%	100.0%	97.8%	100.0%
愛知県企業数	10	16	14	9	9
他県企業数	13	16	19	23	22
計	23	32	33	32	31
愛知県割合	43.5%	50.0%	42.4%	28.1%	29.0%
資本金100億円以上の企業数	18	20	24	26	18
総就職先企業数	22	29	32	32	31
資本金100億円以上の割合	81.8%	69.0%	75.0%	81.3%	58.1%

※企業復帰する社会人学生を除く。

【資料3】本学学部4年生の修士課程への進学割合

	単位:人				
学部卒業年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
本学学部4年在籍者数	84	76	82	72	84
修士課程への進学者数	51	49	46	50	62
修士課程への進学率	60.7%	64.5%	56.1%	69.4%	73.8%

※企業復帰する社会人学生を除く。

【資料4】修士課程の全入試区分の入試結果

	単位:人				
入試年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
修士入学定員	45	45	45	45	45
修士志願者数	56	61	58	56	69
修士受験者数	54	59	56	54	63
修士合格者数	51	51	50	51	53
修士入学者数	50	50	43	50	50
定員充足率	111.1%	111.1%	95.6%	111.1%	111.1%

【資料5】本学修士課程への高い学内進学率

	単位:人					
入試年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
入学定員	45	45	45	45	45	
一般選抜	学内進学者	48	47	39	48	50
	学外進学者	1	0	2	0	0
ダブルディグリー留学生	1	1	0	2	0	
社会人学生	0	2	2	0	0	
入学者計	50	50	43	50	50	
入学定員充足占める学内進学者の割合	106.7%	104.4%	86.7%	106.7%	111.1%	

【資料6】修士入試の学生募集地域

	単位:人					
入試年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
一般選抜(※)	総志願者数	55	58	56	54	69
	愛知	55	54	55	53	63
	うち学内志願者	53	52	51	53	62
	うち学外志願者	2	2	4		1
	愛知の割合	100.0%	93.1%	98.2%	98.1%	91.3%
	北海道			1		
	埼玉		1			
	東京					1
	神奈川					2
	岐阜				1	
京都		1			1	
広島					1	
中国		2			1	
ダブルディグリー留学生	台湾	1	1		2	
社会人学生	静岡		2	2		

(※)2021年度の総志願者数・学内志願者の中に、修士課程に「飛び級入試」で志願した1名を含む。

【資料7】本学学部入学者の併願大学（入学生アンケートより）

【前期】					単位：人
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
名古屋大学	コロナ禍のため未実施	20	37	32	23
名古屋工業大学		11	8	12	13
割合		41.9%	54.2%	57.1%	59.0%
北海道大学		2	3	1	
東北大学		4	1	2	1
筑波大学		3			
東京大学		1	3	2	2
東京工業大学		1		1	
横浜国立大学		1			3
京都大学		1	5	4	1
大阪大学		4	6	7	3
神戸大学		5	3	1	3
九州大学		3	2	5	2
割合		33.8%	27.7%	29.9%	24.6%
その他大学		18	15	10	10
割合		24.3%	18.1%	13.0%	16.4%
計		74	83	77	61

【資料8】競合校（名古屋工業大学大学院 博士前期課程）の定員充足状況

	募集人員	2021年度			2022年度			2023年度		
		志願者	入学者	充足率	志願者	入学者	充足率	志願者	入学者	充足率
一般選抜	365	529	401	107.1%	568	403	108.2%	554	419	106.1%
推薦選抜	311	309	300		327	309		303	291	
社会人コース	10	9	8		13	11		5	5	
私費留学生		61	21		27	11		24	7	
ものづくり愛知		1	1		0	0		3	3	
SDGsグローバルリーダー	若干名	1	1		0	0		0	0	
ABEイニシアティブ		1	1		4	4		0	0	
JICA技術協力		—	—		1	1		1	1	
国費・政府派遣留学生		2	2		3	3		2	2	
計	686	913	735			943		742		

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ホタテ カズオ 保立 和夫 <令和元年9月>		工学博士		豊田工業大学 学長 (令和元年9月～令和7年8月)